

令和 4 年度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 簡 易 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 9 8 号
令和 5 年 8 月 2 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 平 田 秀 夫

令和 4 年度今治市公営企業決算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度今治市水道事業、今治市簡易水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表1～6	26～40
	今治市簡易水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	48
3	貸借対照表（財政状態）について	55
4	経営分析について	59
5	キャッシュ・フローの状況について	61
6	むすび	62
	別表1	64
	今治市工業用水道事業	66
1	予算の執行状況について	66
2	損益計算書（経営成績）について	71
3	貸借対照表（財政状態）について	77
4	経営分析について	82
5	キャッシュ・フローの状況について	84
6	むすび	85
	別表1	86～87
	今治市公共下水道事業	88
1	予算の執行状況について	88
2	損益計算書（経営成績）について	94
3	貸借対照表（財政状態）について	101
4	報告セグメントについて	106
5	経営分析について	107
6	キャッシュ・フローの状況について	109
7	むすび	110
	別表1～6	112～124

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和4年度今治市公営企業 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	今治市水道事業決算
〃	今治市簡易水道事業決算
〃	今治市工業用水道事業決算
〃	今治市公共下水道事業決算

第2 審査の期間

令和5年6月20日から8月2日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に適合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に適合し、計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示されていることが認められた。

第5 審査の概要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

当年度から波方事業所と大西事業所を、今治事業所に統合したため、波方事業所と大西事業所の資産、負債等を今治事業所に引き継いでいる。

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、146,372 人（対前年度比 1.2%、1,811 人減）、普及率は、97.1%（同 0.0 ポイント減）である。

また、配水管延長は、1,733.0km（同 0.2%、3.6km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	69,700	69,862	100.2
(2)総配水量	m ³	18,344,000	17,823,865	97.2
(3)一日平均配水量	m ³ /日	50,258	48,833	97.2
(4)主要な建設改良事業				
(ア)配水管布設（替）整備事業	式	1	1	100
(イ)重要給水施設管路耐震化事業	式	1	1	100
(ウ)高橋馬越連絡管整備事業	式	1	1	100
(エ)新三反地配水池整備事業	式	1	1	100
総施工延長	m	16,000	19,511	121.9

（注）寄附受入分（L=1,446.3m）については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和3年度)	前々年度 決 算 額 (令和2年度)
水道事業収益	3,773,000	3,644,989	△ 128,011	283,107	96.6	4,173,322	4,095,455
水道事業費用	(1,000) 3,871,014	(1,000) 3,534,931	(-) 336,083	(91) 117,933	(100) 91.3	3,436,521	3,247,444
収支差引額	(△ 1,000) △ 98,014	(△ 1,000) 110,058				736,801	848,011

（注）（ ）内は、繰越事業費の再掲である。

収益的収入及び支出の予算額は、9,801万4千円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1億2,801万1千円の減収、費用において3億3,608万3千円の不用額が生じたため、1億1,005万8千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、36億4,498万9千円で、その主なものは、目別では給水収益30億4,448万8千円、他会計補助金1億6,540万9千円である。予算額に対し1億2,801万1千円の減収となっているが、これは主に受託工事収益及び給水収益によるものである。

収益的支出の決算額は、35億3,493万1千円（繰越事業費100万円を含む。）で、その主なものは、目別では減価償却費16億3,383万1千円、原水及び浄水費6億783万7千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費16億1,491万3千円、委託料5億5,566万円である。

費用における不用額は、予算額に対し8.7%、3億3,608万3千円で、その主なものは、目別では、原水及び浄水費9,678万5千円、受託工事費5,076万4千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和3年度)	前々年度 決算額 (令和2年度)
資本的収入	(22,400) 545,400	(21,000) 424,943	86,500	(△1,400) △120,457	(-) 2,432	(93.8) 77.9	(309,037) 5,273,981	3,482,388
資本的支出	(255,166) 3,169,044	(249,160) 2,538,493	342,000	(6,006) 288,551	(22,394) 153,446	(97.6) 80.1	(375,802) 7,116,866	(81,865) 5,387,226
収支差引額	(△232,766) △2,623,644	(△228,160) △2,113,550	△255,500		調整 [151,014]		(△66,765) △1,842,885	(△81,865) △1,904,838
補 て ん 財 源	減債積立金	314,473	314,474	—			315,028	306,557
	建設改良積立金	177,156	177,157	—			308,267	103,908
	過年度分損益 勘定留保資金	(232,766) 2,003,680	(228,160) 1,470,906	255,500			(66,765) 734,128	(81,865) 1,138,084
	当年度分消費税 資本的収支調整額	128,335	151,014	—			485,462	356,289
計	(232,766) 2,623,644	(228,160) 2,113,550	255,500				(66,765) 1,842,885	(81,865) 1,904,838

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、町谷・松木地区配水本管整備工事外17件にかかる経費であり、この財源は、企業債及び過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、4億2,494万3千円（繰越事業費充当財源2,100万円を含む。）で、その主なものは、目別では、出資金2億1,577万円（同480万円を含む。）、企業債1億4,640万円（同1,620万円を含む。）である。予算額に対し1億2,045万7千円の減収となっているが、これは主に、企業債の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、25億3,849万3千円（繰越事業費2億4,916万円を含む。）で、その主なものは、目別では、配水施設費14億7,465万2千円（同1億2,394万4千円を含む。）、企業債償還金7億950万5千円である。

また、節別では施設工事費16億218万2千円（同2億3,750万円を含む。）、元金償還7億950万5千円である。

支出における不用額は、予算額に対し9.1%、2億8,855万1千円であり、その主なものは、目別では配水施設費2億6,303万3千円である。

なお、収支不足額21億1,355万円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管等整備事業	243,800	130,200
大西・菊間送水整備事業 （今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業）	(17,200) 17,200	(16,200) 16,200
合 計	(17,200) 261,000	(16,200) 146,400

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 2 億 6,100 万円に対し、1 億 4,640 万円（政府資金 1,620 万円、機構資金 1 億 3,020 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 115 億 8,040 万 1 千円（対前年度比 4.6%、5 億 6,310 万 5 千円減）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区 分	令和4年3月 末 日 現 在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和5年3月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政 府 資 金	10,242,619	16,200	421,179	9,837,640	△ 404,979	△ 4.0
機 構 資 金	1,513,963	130,200	150,228	1,493,935	△ 20,028	△ 1.3
銀 行 等	386,924	—	138,097	248,827	△ 138,097	△ 35.7
計	12,143,506	146,400	709,505	11,580,401	△ 563,105	△ 4.6

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況 (単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	370,669,000	347,595,768	93.8	23,073,232
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(8) 他会計からの補助金等（予算第9条）

減価償却費、資産減耗費及び企業債利息の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金等を受けている。

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費及び 企業債利息充当分	187,527	174,130	△ 13,397	92.9

(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

購入限度額 245 万円に対し、執行額 145 万 2 千円、執行率 59.3%である。

(10) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 5 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	2,613,487		1,470,906	1,142,581
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,492,094	—	1,492,094
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		151,014	151,014	—
計	2,613,487	1,643,108	1,621,920	2,634,675

(注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 14 億 9,209 万 4 千円は、減価償却費 16 億 3,383 万 1 千円、固定資産除却費 1,224 万 8 千円の合計から長期前受金戻入 1 億 5,398 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 16 億 2,192 万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 26 億 3,467 万 5 千円のうち 2 億 5,550 万円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は 23 億 7,917 万 5 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 33 億 3,279 万 7 千円（対前年度比 6.5%、2 億 3,169 万 9 千円減）に対し、総費用 33 億 7,388 万 5 千円（同 1.8%、6,066 万 1 千円増）で、差引 4,108 万 8 千円の純損失を計上しており、前年度と比較すると 116.4%、2 億 9,236 万円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 88.5%（前年度 98.1%）で、3 億 5,982 万 8 千円の営業損失が生じており、経常収支比率が 98.6%（同 107.6%）、総収支比率が 98.8%（同 107.6%）で、ともに 100%を下回っており、損失が生じている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,855,300	3,100,534	3,158,530	△ 245,234	△ 7.9	△ 57,995	△ 1.8
	営業外収益	471,050	463,532	454,115	7,518	1.6	9,417	2.1
	特 別 利 益	6,447	430	19,849	6,017	1,399.3	△ 19,419	△ 97.8
	計	3,332,797	3,564,496	3,632,494	△ 231,699	△ 6.5	△ 67,997	△ 1.9
総 費 用	営 業 費 用	3,215,128	3,143,190	2,952,313	71,938	2.3	190,878	6.5
	営業外費用	158,409	169,578	172,324	△ 11,169	△ 6.6	△ 2,747	△ 1.6
	特 別 損 失	348	456	16,226	△ 109	△ 23.8	△ 15,770	△ 97.2
	計	3,373,885	3,313,225	3,140,863	60,661	1.8	172,361	5.5
純 利 益		△ 41,088	251,272	491,631	△ 292,360	△ 116.4	△ 240,359	△ 48.9

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 28 億 5,530 万円（対前年度比 7.9%、2 億 4,523 万 4 千円減）、営業外収益 4 億 7,105 万円（同 1.6%、751 万 8 千円増）、特別利益 644 万 7 千円（同 1,399.3%、601 万 7 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 6.5%、2 億 3,169 万 9 千円減少しているが、これは主に、営業外収益の雑収益が 13.3%、1,484 万 4 千円増加したものの、営業収益の給水収益が 7.1%、2 億 1,128 万 8 千円、受託工事収益が 40.4%、4,115 万 4 千円減少したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、27 億 7,158 万 3 千円で、総収益の 83.2%（前年度 83.7%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益の減少は主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 42.3%、4,067 万 9 千円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 6,540 万 9 千円で、総収益の 5.0%を占めており、前年度と比較すると 5.7%、1,004 万 6 千円減少している。

特別利益の主なものは、その他特別利益が 643 万 1 千円で、前年度と比較すると皆増であり、仕入れ消費税相当額の過誤納返戻金である。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	12,070	△ 2.6	12,396	△ 2.2	12,674	1,872,926	△ 2.6	1,922,144	△ 2.1	1,963,884
業 務 用	3,243	0.6	3,223	0.6	3,204	713,688	0.7	708,522	0.9	702,177
湯 屋 用	19	△ 12.8	21	△ 26.4	29	1,043	△ 9.5	1,152	△ 24.6	1,528
工 業 用	712	△ 8.0	774	△ 8.8	849	120,734	△ 8.2	131,576	△ 8.8	144,247
臨 時 用	11	△ 19.6	14	△ 20.9	17	4,629	△ 15.2	5,460	△ 16.8	6,563
船 舶 用	54	△ 4.3	57	16.5	49	16,025	△ 4.3	16,743	16.5	14,375
小 計	16,109	△ 2.3	16,484	△ 2.0	16,821	2,729,045	△ 2.0	2,785,597	△ 1.7	2,832,774
分 水	532	△ 78.4	2,466	△ 5.7	2,614	42,539	△ 78.4	197,274	△ 5.7	209,093
計	16,641	△ 12.2	18,950	△ 2.5	19,435	2,771,583	△ 7.1	2,982,871	△ 1.9	3,041,867
配 水 量	17,824	△ 10.8	19,986	△ 4.9	21,016					
有 収 率	93.4	△ 1.5	94.8	2.3	92.5					

（注） 分水欄は、令和 2、3 年度は今治事業所から、波方、大西及び越智諸島事業所へ、令和 4 年度は今治事業所から越智諸島事業所への分水分の再掲である。

給水量は 1,664 万 1 千 m^3 （対前年度比 12.2%、230 万 9 千 m^3 減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,207 万 m^3 、業務用 324 万 3 千 m^3 である。

水道料金は 27 億 7,158 万 3 千円（対前年度比 7.1%、2 億 1,128 万 8 千円減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 18 億 7,292 万 6 千円、業務用 7 億 1,368 万 8 千円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 32 億 1,512 万 8 千円（対前年度比 2.3%、7,193 万 8 千円増）、営業外費用 1 億 5,840 万 9 千円（同 6.6%、1,116 万 9 千円減）、特別損失 34 万 8 千円（同 23.8%、10 万 9 千円減）であり、前年度と比較すると 1.8%、6,066 万 1 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 16 億 3,383 万 1 千円（対前年度比 24.0%、3 億 1,638 万円増）、原水及び浄水費 5 億 6,081 万 6 千円（同 29.6%、2 億 3,613 万 6 千円減）、総係費 3 億 6,292 万 8 千円（同 4.1%、1,426 万 3 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 1,727 万 1 千円（同 1.2%、134 万 3 千円増）である。

特別損失は、過年度損益修正損 34 万 8 千円（同 23.8%、10 万 9 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 2.9%、9,433 万円増加している。これは主に、受水費が 78.4%、1 億 5,473 万 6 千円、負担金が 36.4%、8,461 万 7 千円、備用品費が 83.6%、3,714 万 1 千円減少したものの、減価償却費が 24.0%、3 億 1,638 万円、施設工事費が 34.9%、3,961 万 3 千円、動力費が 32.4%、3,627 万円、薬品費が 132.7%、2,140 万 6 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人 件 費	給 料	142,080	4.2	△ 5.3	8.54	150,040	4.5	7.92	158,290	5.0	8.14
	手 当 等	65,812	2.0	△ 6.7	3.95	70,528	2.1	3.72	69,470	2.2	3.57
	賞与引当金繰入額	17,093	0.5	△ 4.3	1.03	17,857	0.5	0.94	18,465	0.6	0.95
	法定福利費	42,331	1.3	△ 6.6	2.54	45,342	1.4	2.39	46,157	1.5	2.37
	法定福利費引当金繰入額	3,405	0.1	△ 3.5	0.20	3,530	0.1	0.19	3,645	0.1	0.19
	退職給付費	25,594	0.8	△ 5.0	1.54	26,927	0.8	1.42	41,019	1.3	2.11
	小 計	296,315	8.8	△ 5.7	17.81	314,224	9.5	16.58	337,045	10.7	17.34
資 本 費	減価償却費	1,633,831	48.4	24.0	98.18	1,317,451	39.8	69.52	1,320,497	42.0	67.94
	企業債利息	117,271	3.5	1.2	7.05	115,863	3.5	6.11	118,031	3.8	6.07
	小 計	1,751,102	51.9	22.2	105.23	1,433,314	43.3	75.64	1,438,529	45.8	74.02
そ の 他	委 託 料	506,095	15.0	△ 4.6	30.41	530,275	16.0	27.98	463,394	14.8	23.84
	修 繕 費	98,405	2.9	△ 1.4	5.91	99,770	3.0	5.26	96,730	3.1	4.98
	動 力 費	148,293	4.4	32.4	8.91	112,023	3.4	5.91	109,598	3.5	5.64
	受 水 費	42,539	1.3	△ 78.4	2.56	197,274	6.0	10.41	208,909	6.7	10.75
	施設工事費	153,162	4.5	34.9	9.20	113,549	3.4	5.99	128,050	4.1	6.59
	負 担 金	147,557	4.4	△ 36.4	8.87	232,174	7.0	12.25	136,918	4.4	7.04
	そ の 他	163,445	4.8	△ 9.2	9.82	179,978	5.4	9.50	101,063	3.2	5.20
	小 計	1,259,494	37.3	△ 14.0	75.69	1,465,042	44.2	77.31	1,244,662	39.6	64.04
(A) 中 計		3,306,911	98.0	2.9	198.72	3,212,581	97.0	169.53	3,020,236	96.2	155.40
原 価 に 含 ま な い 費 用	受託工事費(目)	55,845	1.7	△ 36.0		87,193	2.6		90,726	2.9	
	受託事務費(目)	10,782	0.3	△ 17.0		12,994	0.4		13,676	0.4	
	特別損失(項)	348	0.0	△ 23.8		456	0.0		16,226	0.5	
	計	66,974	2.0	△ 33.5		100,643	3.0		120,628	3.8	
合 計		3,373,885	100	1.8		3,313,225	100		3,140,863	100	
(B) 長期前受金戻入		153,985		6.2	9.25	145,056		7.65	141,493		7.28
(A) - (B) 原価費用		3,152,926		2.8	189.47	3,067,525		161.87	2,878,742		148.12

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}} = 189.47 \text{ 円}$

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金 617 万 5 千円（令和 3 年度は 578 万 1 千円、令和 2 年度は 518 万 1 千円）が含まれている。

（３）労働生産性について

職員１人当りの労働生産性は、給水人口 3,182 人（対前年度比 0.1％減）、給水量 36 万 1,762 ㎥（同 11.2％減）、営業収益 6,075 万 4 千円（同 5.8％減）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も下回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

年 度 区 分		単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度 類似都市平均値
平均損益勘定所属職員数		人	46.0	46.5	50.5	29.2
職員 1 人 当 り	給 水 人 口	人	3,182	3,187	2,987	4,249
	給 水 量 (有収水量)	㎥	361,762	407,533	384,853	461,678
	営 業 収 益	千円	60,754	64,490	60,477	78,935

- (注) 1 労働生産性は、数値が高いほど職員１人当りの生産性が高いことを示している。
 2 営業収益は、受託工事収益を除く。
 3 類似都市は、令和 3 年度地方公営企業年鑑、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の法適用 87 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 10.8％（前年度 10.6％）で 0.2 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、％）

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
職員給与費 (A)	299,615	316,899	339,027
給水収益 (B)	2,771,583	2,982,871	3,041,867
労働分配率 (A/B)	10.8	10.6	11.1

- (注) 1 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。
 2 この職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。

（５）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、29.8％（前年度28.4％）で1.4ポイント上昇している。これは、企業債償還額が2.5％、2,084万2千円減少したものの、給水収益が7.1％、2億1,128万8千円減少したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 4 年度	709,505	117,271	826,775	△ 2.5	2,771,583	△ 7.1	25.6	4.2	29.8
令和 3 年度	731,755	115,863	847,618	1.2	2,982,871	△ 1.9	24.5	3.9	28.4
令和 2 年度	719,702	118,031	837,733	0.5	3,041,867	△ 0.4	23.7	3.9	27.5
令和 3 年度類似都市平均値							19.4	3.5	22.9

（６）有収水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,664万1,045 m³で、前年度と比較すると12.2％、230万9,233 m³減少した。給水収益は7.1％、2億1,128万8千円減少し、原価費用は2.8％、8,540万1千円増加している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が9.15円増加したものの、給水原価が27.59円増加し、販売利益は18.45円減少した。結果として22.92円の販売損失が生じている。

料金回収率は87.9％（前年度97.2％）で、9.3ポイント低下し、給水に係る費用は給水収益により賄われていない。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 類似都市平均値	算 式
供給単価(A)	166.55	157.41	156.51	164.22	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	189.47	161.87	148.12	157.40	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販 売 利 益	△ 22.92	△ 4.47	8.39	6.82	A－B
料金回収率	87.9	97.2	105.7	104.3	$A/B \times 100$

- (注) 1 原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入
 2 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人 件 費	17.81	9.4	16.58	10.2	17.34	11.7	15.01	9.5
資 本 費	95.97	50.7	67.98	42.0	66.74	45.1	53.76	34.2
そ の 他	75.69	39.9	77.31	47.8	64.04	43.2	88.63	56.3
計	189.47	100	161.87	100	148.12	100	157.40	100

- (注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 17.0%、27.59 円増加している。
 これは主に、減価償却費等の資本費が 41.2%、27.99 円増加したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較では、高い原価となっている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

事業所 区分	今治	朝倉	玉川	菊間	越智諸島	全体	令和3年度 類似都市 平均値
施設 利用率	(61.7) 54.0	(41.6) 40.6	(62.0) 55.8	(56.9) 55.1	(47.1) 47.5	(59.4) 52.9	(63.2) 62.6
負 荷 率	(85.4) 83.2	(80.1) 80.1	(83.1) 83.1	(85.8) 83.3	(87.9) 78.1	(85.4) 84.5	(87.9) 89.8
最 大 稼働率	(72.3) 64.9	(52.0) 50.6	(74.6) 67.1	(66.3) 66.2	(53.5) 60.8	(69.5) 62.7	(71.9) 69.7
管 路 経年化率	(18.7) 19.2	(12.4) 13.0	(28.4) 27.7	(45.5) 46.2	(15.1) 16.5	(19.3) 19.9	(19.5) 21.2
管 路 更新率	(1.07) 1.30	(0.92) 0.95	(0.96) 1.22	(0.76) 1.03	(0.77) 0.78	(0.97) 1.14	(0.67) 0.62

(注) 1 () 内は、令和3年度(類似都市は令和2年度)の数値である。

2 事業所の「全体」欄には、水道事業全体における各指標の数値を掲載している。

3 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

4 管路経年化率は法定耐用年数を超えた(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

5 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負 荷 率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最大稼働率} = \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

6 管路更新率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、472億9,525万6千円で、前年度と比較すると8.2%、42億5,022万4千円減少している。これは主に、固定資産の建設仮勘定が122.2%、2億9,012万円増加したものの、流動資産の現金・預金が50.3%、37億3,122万2千円、未収金が57.1%、4億7,633万8千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、432億4,730万2千円で、その主なものは有形固定資産の構築物307億4,016万7千円（固定資産に占める割合71.1%）、機械及び装置68億213万8千円（同15.7%）である。

また、総額を前年度と比較すると0.1%、5,452万9千円増加している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、2.6%、5,660万1千円減少している。これは、減価償却により減少したものである。

構築物は、0.4%、1億909万5千円減少している。これは主に、配水管が9億3,977万円、給水設備が1億2,546万7千円増加したものの、減価償却により11億8,464万9千円、除却により1億1,279万円減少したことによるものである。

機械及び装置は、1.9%、1億3,296万3千円減少している。これは主に、電気設備が1億4,737万円、その他機械装置が5,229万1千円増加したものの、減価償却により3億4,415万3千円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、122.2%、2億9,012万円増加している。これは、構築物の配水管等への振替分が2,413万6千円減少したものの、3億1,425万6千円増加したことによるものである。

投資は、21.2%、9,478万3千円増加している。これは主に、水源の森基金を521万7千円取り崩したものの、水道施設整備基金を9,977万6千円積み立てたことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、40 億 4,795 万 4 千円で、前年度と比較すると 51.5%、43 億 475 万 3 千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、36 億 8,319 万 7 千円で、50.3%、37 億 3,122 万 2 千円減少している。現金・預金の内訳は、普通預金 29 億 8,292 万 7 千円、定期預金 7 億円、保管現金 27 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3 億 5,730 万 9 千円で、57.1%、4 億 7,633 万 8 千円減少している。未収金の主なものは、未収給水収益 2 億 7,663 万 3 千円、未収消費税還付金 2,913 万 3 千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、4,918 万 6 千円である。

未収金回転率は、4.69 回で、前年度と比較すると、0.53 回向上している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 4 年度分		計	令和 3 年度	令和 2 年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分			
営 業 未収金	未 収 給 水 益	5,350	43,836	227,447	276,633	291,829	296,429
	未 収 受 託 工 事 収 益	227	261	15,937	16,425	5,285	39,372
	そ の 他 営 業 未 収 金	—	—	12	12	171	9,907
営業外 未収金	未収受取利息	—	—	—	—	34	—
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	39	13	24,681	24,734	29,713	10,733
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	29,133	29,133	320,071	169,108
その他 未収金		—	—	10,373	10,373	186,545	81,377
計		5,617	44,109	307,583	357,309	833,647	606,926
未収金回転率					4.69	4.16	5.75

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

また、貸倒引当金は、971 万 7 千円で、9.8%、87 万円増加しており、65 万円を不納欠損処分している。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金 137 件（対前年度比 45 件減）、65 万円（同 180 万円減）である。

これを理由別にみると、その他（会社の破産等）によるもの 10 件、23 万 9 千円、居所不明によるもの 49 件、10 万 5 千円、債務者の死亡によるもの 57 件、12 万円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	令和 4 年度			令和 3 年度			対前年度増減			令和 2 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 不 明	26	49	105	47	107	858	△ 21	△ 58	△ 753	74	207	624
死 亡	36	57	120	30	52	299	6	5	△ 179	33	53	102
生 活 困 窮	4	21	186	4	21	135	—	—	52	1	2	26
その他	7	10	239	1	2	1,159	6	8	△ 920	16	76	956
合 計	73	137	650	82	182	2,450	△ 9	△ 45	△ 1,800	124	338	1,707

貯蔵品は 1,716 万 6 千円で、1.0%、17 万 6 千円増加している。

（２）負債の部

負債の総額は、168 億 3,292 万 3 千円で、前年度と比較すると 20.8%、44 億 2,490 万 6 千円減少している。これは主に、流動負債の未払金が 86.8%、36 億 8,563 万 2 千円、固定負債の企業債が 3.9%、4 億 4,147 万 7 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、114 億 2,651 万 1 千円で、企業債 109 億 9,252 万 4 千円（固定負債に占める割合 96.2%）、引当金 4 億 3,398 万 7 千円（同 3.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 3.5%、4 億 1,590 万 6 千円減少している。これは、1 年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が 2,557 万 1 千円増加したものの、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 4 億 4,147 万 7 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、13 億 5,698 万 6 千円で、企業債 5 億 8,787 万 7 千円（流動負債に占める割合 43.3%）、未払金 5 億 6,141 万 7 千円（同 41.4%）、

預り金 1 億 8,327 万 1 千円（同 13.5%）、引当金 2,442 万円（同 1.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 74.4%、39 億 4,042 万 1 千円減少している。これは主に、未払金が 36 億 8,563 万 2 千円、1 年以内に償還される企業債が 1 億 2,162 万 7 千円減少したことによるものである。

未払金 5 億 6,141 万 7 千円の内訳は、高橋浄水場整備等事業維持管理業務委託等の委託料 1 億 5,719 万 3 千円等の営業未払金 3 億 194 万円（対前年度比 44.0%、9,226 万 5 千円増）、台浄水場受変電設備更新工事等の施設工事費 1 億 8,060 万 9 千円等のその他未払金 1 億 9,301 万 3 千円（同 95.2%、38 億 1,113 万 3 千円減）、消費税 4,312 万円等の営業外未払金 6,646 万 4 千円（同 100.0%、3,323 万 6 千円増）である。

預り金 1 億 8,327 万 1 千円は、下水道預り金、預り保証金等で、34.0%、9,460 万 9 千円減少している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 40 億 4,942 万 6 千円で、前年度と比較すると 1.7%、6,857 万 9 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 59 億 1,098 万 1 千円で、0.3%、1,623 万 4 千円減少している。これは、受贈財産評価額が 3,028 万 2 千円、工事負担金が 1,816 万 4 千円、加入金が 1,696 万円増加したものの、国庫（県）補助金が 8,164 万円減少したことによるものである。

収益化累計額の総額は 18 億 6,155 万 5 千円で、2.9%、5,234 万 5 千円増加している。これは、工事負担金が 2,031 万 3 千円、国庫（県）補助金が 1,186 万 6 千円、加入金が 1,136 万 6 千円、受贈財産評価額が 880 万円増加したことによるものである。

（３）資本の部

資本の総額は、304 億 6,233 万 3 千円で、前年度と比較すると 0.6%、1 億 7,468 万 2 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、295 億 6,155 万 7 千円で、前年度と比較すると 2.9%、8 億 3,906 万 5 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資金的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金及び建設改良積立金 6 億 2,329 万 5 千円を組入れ、合併特例事業債元金等に対する出資金 2 億 1,577

万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、9 億 77 万 6 千円で、前年度と比較すると 42.4%、6 億 6,438 万 3 千円減少している。

資本剰余金 1 億 9,896 万 2 千円（前年度と同額）の内訳は、国庫（県）補助金 3,216 万 6 千円、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円である。

利益剰余金 7 億 181 万 4 千円の内訳は、建設改良積立金 1 億 5,127 万 2 千円（対前年度比 14.6%、2,588 万 5 千円減）、当年度未処分利益剰余金 5 億 5,054 万 2 千円（同 37.0%、3 億 2,402 万 5 千円減）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から積立てを行わず、前年度末残高 3 億 1,447 万 4 千円を全額資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1 億 5,127 万 2 千円を積立て、1 億 7,715 万 7 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 1 億 5,127 万 2 千円である。

当年度未処分利益剰余金 5 億 5,054 万 2 千円の内訳は、繰越利益剰余金 1 億円、当年度純損失 4,108 万 8 千円、当年度に減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 4 億 9,163 万 1 千円である。

4 経営分析について（別表 5 参照）

経営分析結果については、以下の各項目に記載のとおりであるが、前年度に高橋浄水場整備等事業といった大規模整備のピークを迎え、一過性の流動資産と流動負債が増加していたことにより、各指標のうち、固定資産構成比率、固定負債構成比率及び自己資本構成比率、財務比率の流動比率、当座比率、現金比率及び負債比率の対前年度比率は影響を受けているので、承知されたい。

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 91.4%（対前年度比 7.6 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 24.2%（同 1.2 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 73.0%（同 6.2 ポイント上昇）で、前年度より改善しているものの、類似都市平均値との比較では低くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率は 125.3%（対前年度比 0.2 ポイント低下）で、前年度より改善したものの、固定資産対長期資本比率は 94.1%（同 0.7 ポイント上昇）で、前年度より劣っている。固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では固定比率、固定資産対長期資本比率ともに高くなっている。

短期債務に対する支払能力を示す比率である流動比率 298.3%（同 140.6 ポイント上昇）、当座比率 297.0%（同 141.5 ポイント上昇）、現金比率 271.4%（同 131.5 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。また、負債比率も 37.0%（同 12.8 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、当年度減価償却率 3.88% (同 0.75 ポイント上昇) で、前年より改善しているが、固定資産回転率 0.07 回 (対前年度比 0.01 回低下)、流動資産回転率 0.45 回 (同 0.02 回低下)、自己資本回転率 0.08 回 (同 0.01 回低下) で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率△ 0.10% (対前年度比 0.61 ポイント低下)、純利益対総収益比率△ 1.2% (同 8.3 ポイント低下) で、前年度より劣っている。

総収支比率は 98.8% (同 8.8 ポイント低下)、経常収支比率は 98.6% (同 9.0 ポイント低下)、営業収支比率は 88.5% (同 9.7 ポイント低下) で、いずれの比率も、前年度より劣っている。総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は望ましいとされている水準である 100%を下回っている。

なお、類似都市平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。

(5) その他

利子負担率は 1.01% (対前年度比 0.06 ポイント上昇) で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 47.9% (同 14.5 ポイント低下) で、前年度より改善し、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費や未収金の減少などのプラスにより、差引 18 億 5,996 万 2 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、未収金の減少や国庫補助金等による収入などのプラスはあったものの、未払金の減少や有形固定資産の取得による支出などによるマイナスにより、差引 52 億 4,385 万円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、他会計からの出資による収入や建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などのプラスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるマイナスにより、差引 3 億 4,733 万 4 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 37 億 3,122 万 2 千円減少し、36 億 8,319 万 7 千円となっている。

6 む す び

当年度の業務実績についてみると、配水量は 1,782 万 4 千 m^3 （対前年度比 10.8%、216 万 2 千 m^3 減）、給水量（有収水量）は主に家庭用（対前年度比 2.6%、32 万 5 千 m^3 減）、工業用（同 8.0%、6 万 2 千 m^3 減）が減少し、全体として、対前年度比で 12.2%、230 万 9 千 m^3 減少し、1,664 万 1 千 m^3 であった。また、有収率は 93.4%（同 1.5 ポイント減）、水道普及率は 97.1%（同 0.0 ポイント減）であった。

経営成績については、総収益が給水収益等の減収により 33 億 3,279 万 7 千円（消費税抜き。以下同じ。同 6.5%、2 億 3,169 万 9 千円減）、総費用が減価償却費や給水費等の増加により 33 億 7,388 万 5 千円（同 1.8%、6,066 万 1 千円増）となり、その結果、当年度純利益は△ 4,108 万 8 千円（同△116.4%、△2 億 9,236 万円）となった。

主な建設改良事業については、高橋馬越連絡管整備事業を実施したほか、配水管布設（替）整備事業や重要給水施設管路耐震化事業、新三反地配水池整備事業などが実施されている。

経営分析については、支払い能力を示す流動比率や当座比率、現金比率はいずれも安全とされる数値となっている。一方、収益率においては、すべての指標において前年度を下回る数値となっている。

人口減少等により給水収益は年々減少し、エネルギー価格や資材等の高騰、減価償却費の増大によって経費は上昇傾向にあるため、収益率はさらに悪化することが予想される。さらに、地震や豪雨など大規模な災害へ対応するため、経営基盤の強化を図ることが必要である。

令和 5 年 2 月水道事業経営審議会は、「料金への転嫁無くしては水道事業の経営を圧迫することは明白であり、今後も着実かつ安定的に水道事業を運営し「災害に強いまち“今治”」を目指すためにも水道

料金改定の必要性を提言する。(抜粋)」としている。市はこの提言を踏まえ水道料金の見直しを行い、本年３月の今治市議会定例会において料金改定案が可決されている。本年８月１日以降の検針分から、家庭用９％、業務用７％、工業用８％、全体で８.３％の引き上げを行い給水収益の増加を見込んでいるものの、更なる経費削減や経営の合理化に取り組み、将来にわたり安全な水道水を安定的に供給できるよう、水道事業の健全経営に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目		単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	菊間事業所	越智諸島事業所
区 域 内 人 口		人	120,863	3,866	4,620	5,057	15,937
給 水 人 口		人	119,230	3,771	4,446	4,557	14,368
普 及 率		%	98.6	97.5	96.2	90.1	90.2
給 水 戸 数		戸	55,301	1,697	2,067	2,276	8,521
配 水 量 (A)		m ³	14,625,316	444,120	512,832	551,883	1,689,714
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	13,790,571	377,466	434,596	515,944	1,522,468
	有 収 率 (B/A)	%	94.3	85.0	84.7	93.5	90.1
	無 収 水 量 (C)	m ³	277,987	7,646	8,820	10,440	30,733
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	14,068,558	385,112	443,416	526,384	1,553,201
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	556,758	59,008	69,416	25,499	136,513
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	74,215	3,000	2,520	2,742	9,755
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	48,136	1,519	1,690	1,816	5,929
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	40,069	1,217	1,405	1,512	4,629
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.404	0.403	0.380	0.398	0.413
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.305	0.274	0.268	0.310	0.290
配 水 管 延 長		m	1,066,819	80,646	90,655	72,931	421,991
職 員 数		人	36.50	0.50	—	1.00	11.00

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海11人、関前333人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今治市水道事業計	令和3年度	令和2年度	対前年度比率(%)		令和3年度 類似都市平均値
			令和4年度	令和3年度	
150,687	152,532	155,422	98.8	98.1	128,052
146,372	148,183	150,830	98.8	98.2	123,898
97.1	97.1	97.0			96.8
69,862	69,726	69,558	100.2	100.2	
17,823,865	19,986,043	21,015,749	89.2	95.1	15,009,607
16,641,045	18,950,278	19,435,072	87.8	97.5	13,462,941
93.4	94.8	92.5			89.7
335,626	333,924	381,518	100.5	87.5	
16,976,671	19,284,202	19,816,590	88.0	97.3	
847,194	701,841	1,199,159	120.7	58.5	
92,232	92,232	93,167	100	99.0	65,697
					45,782
48,833	54,756	57,577	89.2	95.1	41,122
					0.370
0.302	0.305	0.306	98.9	99.7	0.298
1,733,042	1,729,401	1,728,187	100.2	100.1	774,739
49.00	53.50	57.50	91.6	93.0	35.72

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当たり1日平均給水量については、分水量（531,732 m³）を除いている。

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量									
用途 種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所		
	令和4年度		前年度	令和4年度		前年度	令和4年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	9,929	72.0	10,190	312	82.6	322	354	81.4	366
業務用	2,695	19.5	2,673	66	17.4	77	66	15.2	67
湯屋用	19	0.1	21	—	—	—	—	—	—
工業用	575	4.2	636	—	—	—	15	3.4	19
臨時用	9	0.1	13	0	0.0	0	0	0.0	0
船舶用	32	0.2	30	—	—	—	—	—	—
小計	13,259	96.1	13,562	377	100	399	435	100	453
分 水	532	3.9	2,466	—	—	—	—	—	—
計	13,791	100	16,028	377	100	399	435	100	453
配水量	14,625		16,715	444		456	513		570
有収率	94.3		95.9	85.0		87.7	84.7		79.4

水道料金						
用途 種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所	
	令和4年度	前年度	令和4年度	前年度	令和4年度	前年度
家庭用	1,523,518	1,562,514	48,723	50,387	55,828	57,938
業務用	590,608	585,150	14,419	16,807	14,649	14,791
湯屋用	1,043	1,152	—	—	—	—
工業用	98,190	108,860	—	—	2,418	3,199
臨時用	3,880	5,040	50	38	44	78
船舶用	9,497	8,934	—	—	—	—
小計	2,226,736	2,271,650	63,191	67,231	72,939	76,006
分 水	42,539	197,274	—	—	—	—
計	2,269,274	2,468,925	63,191	67,231	72,939	76,006

(単位 千m³、%)

有収水量								
菊間事業所			越智諸島事業所			合計		
令和4年度		前年度	令和4年度		前年度	令和4年度		前年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
395	76.5	410	1,081	71.0	1,107	12,070	72.5	12,396
100	19.4	95	317	20.8	311	3,243	19.5	3,223
—	—	—	—	—	—	19	0.1	21
—	—	—	122	8.0	119	712	4.3	774
0	0.0	0	2	0.1	1	11	0.1	14
21	4.1	25	1	0.1	1	54	0.3	57
516	100	531	1,522	100	1,539	16,109	96.8	16,484
—	—	—	—	—	—	532	3.2	2,466
516	100	531	1,522	100	1,539	16,641	100	18,950
552		570	1690		1,676	17,824		19,986
93.5		93.2	90.1		91.8	93.4		94.8

(単位 千円)

水道料金					
菊間事業所		越智諸島事業所		合計	
令和4年度	前年度	令和4年度	前年度	令和4年度	前年度
62,743	65,233	182,115	186,072	1,872,926	1,922,144
22,541	21,637	71,472	70,137	713,688	708,522
—	—	—	—	1,043	1,152
—	—	20,126	19,516	120,734	131,576
32	62	622	242	4,629	5,460
6,248	7,485	280	324	16,025	16,743
91,564	94,418	274,615	276,292	2,729,045	2,785,597
—	—	—	—	42,539	197,274
91,564	94,418	274,615	276,292	2,771,583	2,982,871

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	3,269,691	3,128,395	85.8	—	273,095
	営 業 外 収 益	503,289	510,145	14.0	—	10,011
	特 別 利 益	20	6,449	0.2	—	1
	計	3,773,000	3,644,989	100	—	283,107
支 出	営 業 費 用	(1,000) 3,598,354	(1,000) 3,330,579	94.2	—	(91) 115,451
	営 業 外 費 用	265,560	203,970	5.8	—	2,448
	特 別 損 失	2,100	382	0.0	—	34
	予 備 費	5,000	—	—	—	—
	計	(1,000) 3,871,014	(1,000) 3,534,931	100	—	(91) 117,933
収 支 差 引 額		(△ 1,000) △ 98,014	(△ 1,000) 110,058			

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和3年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,855,300	△ 141,296	95.7	3,379,271	81.0	△ 250,876	△ 7.4
500,134	6,856	101.4	793,621	19.0	△ 283,475	△ 35.7
6,447	6,429	32,243.2	430	0.0	6,019	1,399.6
3,361,882	△ 128,011	96.6	4,173,322	100	△ 528,333	△ 12.7
(909) 3,215,128	(-) 267,775	(100) 92.6	3,265,139	95.0	65,441	2.0
201,522	61,590	76.8	170,881	5.0	33,090	19.4
348	1,718	18.2	502	0.0	△ 120	△ 23.9
—	5,000	—	—	—	—	—
(909) 3,416,998	(-) 336,083	(100) 91.3	3,436,521	100	98,410	2.9
			736,801		△ 626,743	△ 85.1

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(17,200) 261,000	(16,200) 146,400	34.5	86,500	—
	出 資 金	(5,200) 220,321	(4,800) 215,770	50.8	—	—
	国庫（県）補助金	20,000	20,000	4.7	—	—
	工 事 負 担 金	10,463	18,899	4.4	—	736
	加 入 金	23,816	18,656	4.4	—	1,696
	その他資本収入	9,800	5,217	1.2	—	—
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計	(22,400) 545,400	(21,000) 424,943	100	86,500	2,432
支 出	建 設 改 良 費	(255,166) 2,351,444	(249,160) 1,728,989	68.1	342,000	(22,394) 153,446
	原水及び浄水施設費	(125,216) 261,789	(125,216) 223,159	8.8	36,630	(11,126) 20,030
	配 水 施 設 費	(129,950) 2,043,055	(123,944) 1,474,652	58.1	305,370	(11,268) 130,581
	営 業 設 備 費	46,600	31,178	1.2	—	2,834
	企業債償還金	709,600	709,505	27.9	—	—
	投 資	100,000	100,000	3.9	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(255,166) 3,169,044	(249,160) 2,538,493	100	342,000	(22,394) 153,446
収 支 差 引 額		(△ 232,766) △ 2,623,644	(△ 228,160) △ 2,113,550		△ 255,500	調整[151,014]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	314,473	314,474	14.9	—	
	建設改良積立金	177,156	177,157	8.4	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(232,766) 2,003,680	(228,160) 1,470,906	69.6	255,500	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	128,335	151,014	7.1	—	
	計	(232,766) 2,623,644	(228,160) 2,113,550	100	255,500	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B-D)	予算額に対する増減額又は不 用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和3年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(16,200) 146,400	(△ 1,000) △ 114,600	(94.2) 56.1	(245,200) 1,800,100	34.1	△ 1,653,700	△ 91.9
(4,800) 215,770	(△ 400) △ 4,551	(92.3) 97.9	(41,900) 486,258	9.2	△ 270,487	△ 55.6
20,000	—	100	(21,937) 215,752	4.1	△ 195,752	△ 90.7
18,164	8,436	180.6	10,321	0.2	8,579	83.1
16,960	△ 5,160	78.3	25,168	0.5	△ 6,512	△ 25.9
5,217	△ 4,583	53.2	2,736,361	51.9	△ 2,731,144	△ 99.8
—	—	—	21	0.0	△ 21	△ 100
(21,000) 422,511	(△ 1,400) △ 120,457	(93.8) 77.9	(309,037) 5,273,981	100	△ 4,849,038	△ 91.9
(226,766) 1,575,543	(6,006) 280,456	(97.6) 73.5	(375,802) 6,384,975	89.7	△ 4,655,987	△ 72.9
(114,090) 203,129	2,000	(100) 85.2	(270,002) 3,914,432	55.0	△ 3,691,273	△ 94.3
(112,676) 1,344,071	(6,006) 263,033	(95.4) 72.2	(105,800) 2,419,178	34.0	△ 944,526	△ 39.0
28,343	15,422	66.9	51,365	0.7	△ 20,188	△ 39.3
709,505	95	100.0	731,755	10.3	△ 22,250	△ 3.0
100,000	—	100	135	0.0	99,865	73,796.2
—	8,000	—	—	—	—	—
(226,766) 2,385,048	(6,006) 288,551	(97.6) 80.1	(375,802) 7,116,866	100	△ 4,578,372	△ 64.3
			(△ 66,765) △ 1,842,885			
			315,028	17.1	△ 554	△ 0.2
			308,267	16.7	△ 131,110	△ 42.5
			(66,765) 734,128	39.8	736,778	100.4
			485,462	26.3	△ 334,448	△ 68.9
			(66,765) 1,842,885	100	270,665	14.7

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科 目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	菊間事業所	越智諸島 事 業 所
収 益 の 部	営 業 収 益	2,319,790	64,305	74,024	93,217	303,964
	給 水 収 益	2,269,274	63,191	72,939	91,564	274,615
	受 託 工 事 収 益	35,174	44	28	18	25,333
	その他営業収益	15,341	1,070	1,057	1,635	4,016
	営 業 外 収 益	221,268	4,636	5,046	11,586	228,513
	受 託 事 務 収 益	16,033	—	—	—	—
	受 取 利 息	284	—	—	—	24
	他 会 計 負 担 金	2,614	—	291	—	5,816
	他 会 計 補 助 金	32	—	—	—	165,377
	長期前受金戻入	91,556	1,843	2,106	11,498	46,982
	雑 収 益	110,749	2,793	2,649	89	10,314
	特 別 利 益	417	734	—	1,558	3,738
	固定資産売却収益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	16	—	—	—	—
	その他特別利益	401	734	—	1,558	3,738
	計	2,541,475	69,675	79,070	106,362	536,215
費 用 の 部	営 業 費 用	2,232,380	105,364	78,514	115,961	682,909
	原水及び浄水費	368,153	22,791	13,417	17,651	138,804
	配 水 費	169,678	12,825	9,317	8,421	51,310
	給 水 費	268,817	8,879	7,685	10,974	36,030
	受 託 工 事 費	34,647	55	—	—	21,143
	総 係 費	299,052	5,392	9,144	9,828	39,512
	水 源 対 策 費	5,217	—	—	—	—
	渇 水 対 策 費	181	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	1,079,308	55,417	38,664	69,087	391,354
	資 産 減 耗 費	7,326	5	287	—	4,756
	営 業 外 費 用	124,224	12,015	3,217	5,266	13,687
	受 託 事 務 費	10,782	—	—	—	—
	支 払 利 息	83,786	11,315	3,217	5,266	13,686
	雑 支 出	29,656	700	0	0	1
	特 別 損 失	243	29	5	—	70
	過年度損益修正損	243	29	5	—	70
	計	2,356,847	117,408	81,737	121,227	696,666
当 年 度 純 利 益		184,628	△ 47,733	△ 2,667	△ 14,865	△ 160,451
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,494,085	△ 670,384	138,885	79,899	△ 942,485
その他未処分利益剰余金変動額		484,430	—	3,940	3,260	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,163,143	△ 718,117	140,158	68,294	△ 1,102,936
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	2,269,274	63,191	72,939	91,564	274,615
	原 価 費 用 ※	2,219,619	115,481	79,626	109,730	628,471
	有 収 水 量 (m ³)	13,790,571	377,466	434,596	515,944	1,522,468
	給 水 単 価 (円 / m ³)	164.55	167.41	167.83	177.47	180.37
	給 水 原 価 (円 / m ³)	160.95	305.94	183.22	212.68	412.80
販 売 利 益 (円 / m ³)		3.60	△ 138.53	△ 15.39	△ 35.21	△ 232.42

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

(単位 千円、%)

令和4年度 合 計	令和3年度 合 計	令和2年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
			令和4年度		令和3年度	
			金 額	率	金 額	率
2,855,300	3,100,534	3,158,530	△ 245,234	△ 7.9	△ 57,995	△ 1.8
2,771,583	2,982,871	3,041,867	△ 211,288	△ 7.1	△ 58,995	△ 1.9
60,597	101,751	104,439	△ 41,154	△ 40.4	△ 2,688	△ 2.6
23,120	15,912	12,224	7,207	45.3	3,688	30.2
471,050	463,532	454,115	7,518	1.6	9,417	2.1
16,033	19,477	22,635	△ 3,444	△ 17.7	△ 3,158	△ 14.0
308	573	1,540	△ 265	△ 46.3	△ 967	△ 62.8
8,721	11,222	13,623	△ 2,501	△ 22.3	△ 2,401	△ 17.6
165,409	175,455	158,030	△ 10,046	△ 5.7	17,425	11.0
153,985	145,056	141,493	8,929	6.2	3,562	2.5
126,594	111,750	116,794	14,844	13.3	△ 5,045	△ 4.3
6,447	430	19,849	6,017	1,399.3	△ 19,419	△ 97.8
—	430	—	△ 430	△ 100	430	皆増
16	—	301	16	皆増	△ 301	△ 100
6,431	—	19,548	6,431	皆増	△ 19,548	△ 100
3,332,797	3,564,496	3,632,494	△ 231,699	△ 6.5	△ 67,997	△ 1.9
3,215,128	3,143,190	2,952,313	71,938	2.3	190,878	6.5
560,816	796,952	649,857	△ 236,136	△ 29.6	147,095	22.6
251,550	284,931	247,009	△ 33,381	△ 11.7	37,922	15.4
332,386	279,782	283,736	52,603	18.8	△ 3,953	△ 1.4
55,845	87,193	90,726	△ 31,348	△ 36.0	△ 3,533	△ 3.9
362,928	348,666	348,051	14,263	4.1	615	0.2
5,217	4,917	1,734	300	6.1	3,183	183.5
181	—	—	181	皆増	—	—
1,633,831	1,317,451	1,320,497	316,380	24.0	△ 3,046	△ 0.2
12,374	23,298	10,703	△ 10,924	△ 46.9	12,595	117.7
158,409	169,578	172,324	△ 11,169	△ 6.6	△ 2,747	△ 1.6
10,782	12,994	13,676	△ 2,213	△ 17.0	△ 681	△ 5.0
117,271	115,928	118,133	1,343	1.2	△ 2,205	△ 1.9
30,356	40,655	40,516	△ 10,299	△ 25.3	139	0.3
348	456	16,226	△ 109	△ 23.8	△ 15,770	△ 97.2
348	456	16,226	△ 109	△ 23.8	△ 15,770	△ 97.2
3,373,885	3,313,225	3,140,863	60,661	1.8	172,361	5.5
△ 41,088	251,272	491,631	△ 292,360	△ 116.4	△ 240,359	△ 48.9
100,000	—	—	100,000	皆増	—	—
491,631	623,295	410,465	△ 131,664	△ 21.1	212,830	51.9
550,542	874,567	902,095	△ 324,025	△ 37.0	△ 27,529	△ 3.1
2,771,583	2,982,871	3,041,867	△ 211,288	△ 7.1	△ 58,995	△ 1.9
3,152,926	3,067,525	2,878,742	85,401	2.8	188,783	6.6
16,641,045	18,950,278	19,435,072	△ 2,309,233	△ 12.2	△ 484,794	△ 2.5
166.55	157.41	156.51	9.15	5.8	0.89	0.6
189.47	161.87	148.12	27.59	17.0	13.75	9.3
△ 22.92	△ 4.47	8.39	△ 18.45		△ 12.86	

3 今治事業所の有収水量は、越智諸島事業所への分水分を含む。

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和4年度		令和3年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	43,247,302	91.4	43,192,773	83.8	41,386,357	90.3	54,529	0.1	1,806,416	4.4
有形固定資産	42,105,608	89.0	42,126,943	81.7	37,577,628	82.0	△ 21,336	△ 0.1	4,549,315	12.1
土 地	1,743,728	3.7	1,743,038	3.4	1,741,619	3.8	690	0.0	1,420	0.1
建 物	2,106,928	4.5	2,163,529	4.2	1,031,823	2.3	△ 56,601	△ 2.6	1,131,706	109.7
構 築 物	30,740,167	65.0	30,849,262	59.8	26,564,883	58.0	△ 109,095	△ 0.4	4,284,379	16.1
機械及び装置	6,802,138	14.4	6,935,102	13.5	1,655,935	3.6	△ 132,963	△ 1.9	5,279,167	318.8
車 両 運 搬 具	95,522	0.2	99,105	0.2	5,123	0.0	△ 3,583	△ 3.6	93,981	1,834.4
工具器具備品	89,638	0.2	99,542	0.2	37,844	0.1	△ 9,904	△ 9.9	61,698	163.0
建 設 仮 勘 定	527,486	1.1	237,366	0.5	6,540,402	14.3	290,120	122.2	△ 6,303,036	△ 96.4
無形固定資産	598,781	1.3	617,699	1.2	624,372	1.4	△ 18,918	△ 3.1	△ 6,674	△ 1.1
施 設 利 用 権	588,146	1.2	605,061	1.2	621,976	1.4	△ 16,915	△ 2.8	△ 16,915	△ 2.7
電 話 加 入 権	2,623	0.0	2,623	0.0	2,396	0.0	—	—	227	9.5
その他無形固定資産	8,012	0.0	10,015	0.0	—	—	△ 2,003	△ 20.0	10,015	皆増
投 資	542,914	1.1	448,131	0.9	3,184,356	6.9	94,783	21.2	△ 2,736,225	△ 85.9
基 金	542,914	1.1	448,131	0.9	3,184,356	6.9	94,783	21.2	△ 2,736,225	△ 85.9
流 動 資 産	4,047,954	8.6	8,352,707	16.2	4,451,930	9.7	△ 4,304,753	△ 51.5	3,900,778	87.6
現 金 ・ 預 金	3,683,197	7.8	7,414,419	14.4	3,721,561	8.1	△ 3,731,222	△ 50.3	3,692,858	99.2
未 収 金	357,309	0.8	833,647	1.6	606,926	1.3	△ 476,338	△ 57.1	226,721	37.4
貸 倒 引 当 金	△ 9,717	△ 0.0	△ 8,847	△ 0.0	△ 9,685	△ 0.0	△ 870	△ 9.8	838	8.6
貯 蔵 品	17,166	0.0	16,990	0.0	16,993	0.0	176	1.0	△ 3	△ 0.0
その他流動資産	—	—	96,498	0.2	116,134	0.3	△ 96,498	△ 100	△ 19,635	△ 16.9
合 計	47,295,256	100	51,545,480	100	45,838,286	100	△ 4,250,224	△ 8.2	5,707,194	12.5

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和4年度		令和3年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	11,426,511	24.2	11,842,417	23.0	10,763,316	23.5	△ 415,906	△ 3.5	1,079,101	10.0
企 業 債	10,992,524	23.2	11,434,001	22.2	10,343,406	22.6	△ 441,477	△ 3.9	1,090,595	10.5
引 当 金	433,987	0.9	408,416	0.8	419,910	0.9	25,571	6.3	△ 11,494	△ 2.7
流 動 負 債	1,356,986	2.9	5,297,407	10.3	1,496,928	3.3	△ 3,940,421	△ 74.4	3,800,479	253.9
企 業 債	587,877	1.2	709,505	1.4	731,755	1.6	△ 121,627	△ 17.1	△ 22,250	△ 3.0
未 払 金	561,417	1.2	4,247,049	8.2	413,428	0.9	△ 3,685,632	△ 86.8	3,833,622	927.3
引 当 金	24,420	0.1	62,972	0.1	49,864	0.1	△ 38,552	△ 61.2	13,108	26.3
退職給付引当金	—	—	37,163	0.1	23,446	0.1	△ 37,163	△ 100	13,717	58.5
賞与引当金	24,420	0.1	25,809	0.1	26,418	0.1	△ 1,389	△ 5.4	△ 609	△ 2.3
預 り 金	183,271	0.4	277,880	0.5	301,881	0.7	△ 94,609	△ 34.0	△ 24,001	△ 8.0
繰 延 収 益	4,049,426	8.6	4,118,005	8.0	4,027,921	8.8	△ 68,579	△ 1.7	90,084	2.2
長 期 前 受 金	5,910,981	12.5	5,927,215	11.5	5,692,075	12.4	△ 16,234	△ 0.3	235,140	4.1
収益化累計額	△ 1,861,555	△ 3.9	△ 1,809,210	△ 3.5	△ 1,664,154	△ 3.6	△ 52,345	△ 2.9	△ 145,056	△ 8.7
負 債 計	16,832,923	35.6	21,257,829	41.2	16,288,165	35.5	△ 4,424,906	△ 20.8	4,969,664	30.5
資 本 金	29,561,557	62.5	28,722,492	55.7	27,825,769	60.7	839,065	2.9	896,723	3.2
自 己 資 本 金	29,561,557	62.5	28,722,492	55.7	27,825,769	60.7	839,065	2.9	896,723	3.2
剰 余 金	900,776	1.9	1,565,159	3.0	1,724,352	3.8	△ 664,383	△ 42.4	△ 159,193	△ 9.2
資 本 剰 余 金	198,962	0.4	198,962	0.4	198,962	0.4	—	—	—	—
国庫(県)補助金	32,166	0.1	32,166	0.1	32,166	0.1	—	—	—	—
他会計補助金	165,000	0.3	165,000	0.3	165,000	0.4	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	701,814	1.5	1,366,197	2.7	1,525,390	3.3	△ 664,383	△ 48.6	△ 159,193	△ 10.4
減 債 積 立 金	—	—	314,474	0.6	315,028	0.7	△ 314,474	△ 100	△ 554	△ 0.2
建設改良積立金	151,272	0.3	177,157	0.3	308,267	0.7	△ 25,885	△ 14.6	△ 131,110	△ 42.5
当年度未処分 利益剰余金	550,542	1.2	874,567	1.7	902,095	2.0	△ 324,025	△ 37.0	△ 27,529	△ 3.1
資 本 計	30,462,333	64.4	30,287,651	58.8	29,550,121	64.5	174,682	0.6	737,530	2.5
合 計	47,295,256	100	51,545,480	100	45,838,286	100	△ 4,250,224	△ 8.2	5,707,194	12.5

別表5

経 営 分 析 表

区 分 分析項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	91.4	83.8	90.3	86.2
	固定負債構成比率	%	24.2	23.0	23.5	20.4
	自己資本構成比率	%	73.0	66.7	73.3	75.7
財務比率	固定比率	%	125.3	125.5	123.3	114.0
	固定資産対長期資本比率	%	94.1	93.4	93.3	89.8
	流動比率	%	298.3	157.7	297.4	351.3
	当座比率	%	297.0	155.5	288.5	341.2
	現金比率	%	271.4	140.0	248.6	310.7
	負債比率	%	37.0	49.8	36.5	32.2
回転率	固定資産回転率	回	0.07	0.08	0.09	0.11
	流動資産回転率	回	0.45	0.47	0.71	0.69
	自己資本回転率	回	0.08	0.09	0.09	0.12
	当年度減価償却率	%	3.88	3.13	4.23	4.19
収益率	総資本利益率	%	△ 0.10	0.52	1.10	1.14
	純利益対総収益比率	%	△ 1.2	7.0	13.5	9.7
	総収支比率	%	98.8	107.6	115.7	110.7
	経常収支比率	%	98.6	107.6	115.6	111.9
	営業収支比率	%	88.5	98.1	106.7	101.7
その他	利子負担率	%	1.01	0.95	1.07	1.49
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	47.9	62.4	61.0	66.3

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	当年度純利益	△ 41,088	251,272	491,631
	減価償却費	1,633,831	1,317,451	1,320,497
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	870	△ 838	△ 1,463
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,593	2,223	△ 13,418
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,389	△ 609	△ 161
	長期前受金戻入額	△ 153,985	△ 145,056	△ 141,493
	受取利息及び受取配当金	△ 308	△ 573	△ 1,540
	支払利息	117,271	115,928	118,133
	固定資産除却損	12,248	23,298	10,703
	固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 430	—
	未収金の増減額 (△は増加)	293,853	△ 121,562	△ 140,143
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	96,498	19,635	△ 28,612
	未払金の増減額 (△は減少)	125,501	14,000	34,409
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 94,609	△ 24,001	44,838
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 176	3	65
	小 計	1,976,925	1,450,743	1,693,446
	利息及び配当金の受取額	308	573	1,540
	利息の支払額	△ 117,271	△ 115,928	△ 118,133
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,859,962	1,335,387	1,576,853
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,575,543	△ 5,876,654	△ 4,296,812
	有形固定資産の売却による収入	—	451	—
	国庫補助金等による収入	55,124	228,382	131,413
	国庫（県）補助金による収入	20,000	215,752	112,982
	工事負担金による収入	18,164	9,646	2,457
	加入金による収入	16,960	22,880	26,280
	特定収入に係る消費税分	—	△ 19,896	△ 10,306
	基金の積立による支出	△ 100,000	△ 135	△ 1,286
	基金の取崩による収入	5,217	2,736,361	573,402
	未収金の増減額 (△は増加)	182,485	△ 105,159	△ 10,598
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,811,133	3,819,621	99,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,243,850	802,867	△ 3,504,782
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	146,400	1,800,100	2,433,700
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 709,505	△ 731,755	△ 719,702
	他会計からの出資による収入	215,770	486,258	330,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 347,334	1,554,603	2,044,734
資金増加額（又は減少額）		△ 3,731,222	3,692,858	116,805
資金期首残高		7,414,419	3,721,561	3,604,756
資金期末残高		3,683,197	7,414,419	3,721,561

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

今 治 市 簡 易 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度における給水人口は、321 人（対前年度比 5.3％、18 人減）、普及率は、0.2％（同 0.0 ポイント減）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	236	308	130.5
(2)総配水量	m ³	37,700	38,596	102.4
(3)一日平均配水量	m ³ /日	103	106	102.7
(4)主要な建設改良事業				
（ア）大下浄水場浄水施設更新事業	式	1	1	100

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和3年度)	前々年度 決 算 額 (令和2年度)
営 業 収 益	7,004	6,955	△ 49	632	99.3	6,901	—
営 業 外 収 益	66,295	68,974	2,679	41	104.0	64,242	—
特 別 利 益	1	—	△ 1	—	—	0	—
簡易水道事業収益	73,300	75,930	2,630	673	103.6	71,142	—
営 業 費 用	73,482	68,709	4,773	2,391	93.5	66,103	—
営 業 外 費 用	3,898	3,702	196	—	95.0	4,017	—
特 別 損 失	20	—	20	—	—	2,135	—
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
簡易水道事業費用	77,900	72,411	5,489	2,391	93.0	72,255	—
収 支 差 引 額	△ 4,600	3,519				△ 1,113	—

収益的収入及び支出の予算額は、460 万円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 263 万円の増収、費用において 548 万 9 千円の不用額が生じたため、351 万 9 千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、7,593 万円で、その主なものは、目別では他会計補助金 3,012 万 6 千円、他会計負担金 2,497 万 2 千円である。

収益的支出の決算額は、7,241 万 1 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 3,980 万 9 千円、原水及び浄水費 1,716 万 5 千円である。

また、節別では、有形固定資産減価償却費 3,980 万 9 千円、委託料 1,016 万 8 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 7.0%、548 万 9 千円で、その主なものは、目別では、原水及び浄水費 200 万円、配水費 120 万 3 千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和3年度)	前々年度 決算額 (令和2年度)
企業債	39,200	29,400	9,700	△9,800	—	75.0	7,600	—
出資金	23,233	23,233	—	—	—	100	23,088	—
国庫（県）補助金	30,762	—	30,762	△30,762	—	—	7,136	—
工事負担金	200	—	—	△200	—	—	—	—
加入金	105	—	—	△105	—	—	—	—
資本的収入	93,500	52,633	40,462	△40,867	—	56.3	37,824	—
建設改良費	71,550	29,964	40,530	1,056	2,724	41.9	14,782	—
企業債償還金	39,150	39,127	—	23	—	99.9	38,840	—
予備費	400	—	—	400	—	—	—	—
資本的支出	111,100	69,091	40,530	1,479	2,724	62.2	53,622	—
収支差引額	△17,600	△16,458	△68		調整 [2,724]		△15,798	—
補てん財源	引継金	—	—				7,905	—
	過年度分損益勘定留保資金	13,922	13,734	68			—	—
	当年度分損益勘定留保資金	—	—	—			7,197	—
	当年度分消費税資本的収支調整額	3,678	2,724	—			695	—
	計	17,600	16,458	68			15,798	—

（注）地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、大下浄水場浄水施設更新工事にかかる経費であり、この財源は企業債、国庫（県）補助金及び過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は5,263万3千円で、目別では企業債2,940万円、出資金2,323万3千円である。予算額に対し4,086万7千円の減収となっているが、これは主に、国庫（県）補助金、企業債の減収によるものである。

資本的支出の決算額は6,909万1千円で、その主なものは、目別では企業債償還金3,912万7千円、原水及び浄水施設費2,947万円である。

支出における不用額は、予算額に対し1.3%、147万9千円であり、その主なものは、目別では配水施設費100万円である。

なお、収支不足額1,645万8千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
大下浄水場浄水施設更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	230,000	217,479

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
大下浄水場浄水施設更新事業	39,200	29,400

起債限度額 3,920 万円に対し、2,940 万円（政府資金）を借り入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 5 億 1,284 万 2 千円（対前年度比 1.9%、972 万 7 千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和4年3月 末日現在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和5年3月 末日現在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政 府 資 金	518,721	29,400	37,191	510,930	△ 7,791	△ 1.5
銀 行 等	3,848	—	1,936	1,912	△ 1,936	△ 50.3
計	522,569	29,400	39,127	512,842	△ 9,727	△ 1.9

(6) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額 5,000 万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり執行はなく、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	322,000	—	—	322,000

(9) 他会計からの補助金等（予算第10条）

減価償却費及び企業債利息ほかに充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金等を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費及び企業債利息ほか 充当分	54,374	55,098	724	101.3

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 30 万円に対し、当年度中の購入はなかった。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 5 年 3 月 未 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	21,735		13,734	8,002
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		28,863	—	28,863
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		2,724	2,724	—
計	21,735	31,587	16,458	36,865

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 2,886 万 3 千円は、減価償却費 3,980 万 9 千円から長期前受金戻入 1,094 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 1,645 万 8 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 3,686 万 5 千円のうち 6 万 8 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は 3,679 万 7 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 7,277 万 8 千円（対前年度比 4.1%、285 万 1 千円増）に対し、総費用 7,198 万 4 千円（同 0.3%、24 万 8 千円増）で、差引 79 万 5 千円（同 144.0%、260 万 3 千円増）の純利益を生じている。

経営分析においては、収益性を見るための指標である経常収支比率は 101.1%（前年度 100.5%）と利益を生じているものの、営業収支比率は 9.5%（同 9.8%）にとどまり、総収支比率は 101.1%（同 97.5%）となっている。

（1）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	6,323	6,276	—	48	0.8	6,276	皆増
給 水 収 益	6,321	6,250	—	72	1.1	6,250	皆増
受託工事収益	—	24	—	△ 24	△ 100	24	皆増
その他営業収益	2	2	—	0	5.3	2	皆増
営 業 外 収 益	66,455	63,652	—	2,803	4.4	63,652	皆増
他会計負担金	24,972	23,239	—	1,733	7.5	23,239	皆増
他会計補助金	30,126	29,050	—	1,076	3.7	29,050	皆増
長期前受金戻入	10,945	10,945	—	—	—	10,945	皆増
雑 収 益	412	418	—	△ 6	△ 1.4	418	皆増
特 別 利 益	—	0	—	△ 0	△ 100	0	皆増
計	72,778	69,928	—	2,851	4.1	69,928	皆増

総収益の内訳は、営業収益 632 万 3 千円（対前年度比 0.8%、4 万 8 千円増）、営業外収益 6,645 万 5 千円（同 4.4%、280 万 3 千円増）である。

営業収益の主なものは、簡易水道料金 632 万 1 千円（同 1.1%、7 万 2 千円増）である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 3,012 万 6 千円（同 3.7%、107 万 6 千円増）、他会計負担金 2,497 万 2 千円（同 7.5%、173 万 3 千円増）、長期前受金戻入 1,094 万 5 千円（同増減なし）である。

用途別の給水量、水道料金は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 m³、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	22,563	△ 0.5	22,674	△ 5.7	24,035	4,435	△ 1.1	4,482	皆増	—
業 務 用	6,594	5.6	6,243	7.2	5,823	1,792	6.9	1,677	皆増	—
臨 時 用	10	400.0	2	皆増	—	4	90.5	2	皆増	—
船 舶 用	307	2.0	301	15.3	261	91	2.0	89	皆増	—
計	29,474	0.9	29,220	△ 3.0	30,119	6,321	1.1	6,250	皆増	—
配水量	38,596	2.3	37,715	△ 0.0	37,733					
有収率	76.4	△ 1.1	77.5	△ 2.3	79.8					

給水量は 2 万 9,474 m³（対前年度比 0.9%、254 m³増）で、給水用途別における主なものは、家庭用 2 万 2,563 m³（同 0.5%、111 m³減）、業務用 6,594 m³（同 5.6%、351 m³増）である。

水道料金は 632 万 1 千円（同 1.1%、7 万 2 千円増）で、給水用途別における主なものは、家庭用 443 万 5 千円（同 1.1%、4 万 7 千円減）、業務用 179 万 2 千円（同 6.9%、11 万 5 千円増）である。

(2) 費用について

損益計算書

(単位 千円、%)

費用の部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度		令和3年度	
				金額	率	金額	率
営業費用	66,318	63,970	—	2,348	3.7	63,970	皆増
原水及び浄水費	15,605	14,785	—	821	5.6	14,785	皆増
配 水 費	7,154	5,088	—	2,066	40.6	5,088	皆増
給 水 費	527	717	—	△ 190	△ 26.5	717	皆増
総 係 費	3,223	3,503	—	△ 279	△ 8.0	3,503	皆増
減価償却費	39,809	39,878	—	△ 69	△ 0.2	39,878	皆増
営業外費用	5,666	5,633	—	33	0.6	5,633	皆増
支払利息	3,702	4,017	—	△ 315	△ 7.8	4,017	皆増
雑 支 出	1,964	1,616	—	348	21.6	1,616	皆増
特別損失	—	2,133	—	△ 2,133	△ 100	2,133	皆増
計	71,984	71,736	—	248	0.3	71,736	皆増
当年度純利益	795	△ 1,808	—	2,603	144.0	△ 1,808	—

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

総費用の内訳は、営業費用 6,631 万 8 千円（対前年度比 3.7%、234 万 8 千円増）、営業外費用 566 万 6 千円（同 0.6%、3 万 3 千円増）である。

営業費用の主なものは、減価償却費 3,980 万 9 千円（同 0.2%、6 万 9 千円減）、原水及び浄水費 1,560 万 5 千円（同 5.6%、82 万 1 千円増）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 370 万 2 千円（同 7.8%、31 万 5 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分した内訳表は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 4 年度				令和 3 年度			令和 2 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	-	-	△ 100	-	3	0.0	0.11	-	-	-
資本費	減価償却費	39,809	55.3	△ 0.2	1,350.64	39,878	55.6	1,364.75	-	-	-
	企業債利息	3,702	5.1	△ 7.8	125.60	4,017	5.6	137.48	-	-	-
	小 計	43,511	60.4	△ 0.9	1,476.24	43,895	61.2	1,502.23	-	-	-
その他	委 託 料	9,243	12.8	12.5	313.61	8,218	11.5	281.24	-	-	-
	賃 借 料	2,963	4.1	7.8	100.54	2,749	3.8	94.07	-	-	-
	修 繕 費	2,816	3.9	76.2	95.54	1,598	2.2	54.70	-	-	-
	動 力 費	1,786	2.5	6.9	60.60	1,671	2.3	57.18	-	-	-
	受 水 費	5,632	7.8	0.0	191.09	5,630	7.8	192.69	-	-	-
	負 担 金	2,554	3.5	△ 6.1	86.64	2,719	3.8	93.06	-	-	-
	そ の 他	3,478	4.8	11.5	118.01	3,119	4.3	106.74	-	-	-
	小 計	28,473	39.6	10.8	966.03	25,704	35.8	879.67	-	-	-
(A) 計		71,984	100	3.4	2,442.28	69,602	97.0	2,382.01	-	-	-
※	特別損失	-	-	△ 100		2,133	3.0		-	-	
合 計		71,984	100	0.3		71,736	100		-	-	
(B) 長期前受金戻入		10,945		-	371.36	10,945		374.59	-		-
(A)-(B) 原価費用		61,038		4.1	2,070.92	58,657		2,007.43	-		-

(注) 1 1 m³当り給水原価は、原価費用を年間総有収水量 29,474 m³で除した金額である。

2 負担金には人件費負担金 255 万 3 千円が含まれている。

3 ※の枠に入る語句は、「原価に含まない費用」である。

（３）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金を含む。）の割合は 40.4％（前年度 43.5％）で 3.2 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	職 員 給 与 費 (A)	給 水 収 益 (B)	労働分配率 (A/B)
令 和 4 年 度	2,553	6,321	40.4
令 和 3 年 度	2,721	6,250	43.5
令 和 2 年 度	—	—	—

（注） 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（４）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 677.5％である。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令 和 4 年 度	39,127	3,702	42,828	△ 0.1	6,321	1.1	619.0	58.6	677.5
令 和 3 年 度	38,840	4,017	42,857	皆増	6,250	皆増	621.5	64.3	685.7
令 和 2 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度全国平均値							83.7	14.0	97.8

（注） 全国平均値は、令和3年度地方公営企業年鑑、法適用簡易水道事業 102 事業所の平均値を示す。

以下の表同じ。

（５）有収水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、2 万 9,474 m³で、給水収益は 632 万 1 千円、原価費用は 6,103 万 8 千円である。

有収水量 1 m³当りの供給単価は 214.47 円、給水原価は 2,070.92 円となり、1,856.45 円の販売損失が生じている。料金回収率は 10.4%である。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位 円/m³、%）

年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 全 国 平 均 値	算 式
供給単価(A)	214.47	213.88	—	166.05	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価(B)	2,070.92	2,007.43	—	272.95	$\frac{\text{原価費用}}{\text{有収水量}}$
販 売 利 益	△ 1,856.45	△ 1,793.54	—	△ 106.90	A－B
料金回収率	10.4	10.7	—	60.8	$A \div B \times 100$

（注）販売利益欄における金額のマイナス表示は、販売損失である。

（６）施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

区 分 \ 年 度	令和４年度	令和３年度	令和３年度 全国平均値	算 式
施設利用率	35.2	34.4	51.2	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	53.9	42.0	76.1	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最大稼働率	65.3	82.0	67.3	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
管路経年化率	15.4	15.5	17.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
管路更新率	—	—	0.32	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$

(注) 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

2 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

3 管路更新率は、小数点以下第３位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
固 定 資 産	913,065	95.6	925,634	97.4	△ 12,569	△ 1.4
有形固定資産	912,992	95.6	925,561	97.4	△ 12,569	△ 1.4
土 地	46,292	4.8	46,292	4.9	—	—
建 物	49,393	5.2	50,934	5.4	△ 1,540	△ 3.0
構 築 物	650,850	68.1	671,166	70.6	△ 20,316	△ 3.0
機械及び装置	119,393	12.5	136,845	14.4	△ 17,453	△ 12.8
車両運搬具	49	0.0	86	0.0	△ 37	△ 42.8
工具器具備品	36	0.0	50	0.0	△ 14	△ 27.6
建設仮勘定	46,979	4.9	20,188	2.1	26,791	132.7
無形固定資産	73	0.0	73	0.0	—	—
電話加入権	73	0.0	73	0.0	—	—
流 動 資 産	42,145	4.4	24,707	2.6	17,438	70.6
現 金・預 金	38,357	4.0	15,836	1.7	22,521	142.2
未 収 金	2,646	0.3	7,877	0.8	△ 5,231	△ 66.4
その他流動資産	1,143	0.1	995	0.1	148	14.9
合 計	955,210	100	950,341	100	4,869	0.5

（1）資産の部

当年度の資産の総額は、9億5,521万円で、前年度と比較すると0.5%、486万9千円増加している。これは主に、固定資産の建設仮勘定が132.7%、2,679万1千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

当年度の固定資産の総額は、9億1,306万5千円で、その主なものは、有形固定資産の土地4,629万2千円（固定資産に占める割合5.1%）、建物4,939万3千円（同5.4%）、構築物6億5,085万円（同71.3%）、機械及び装置1億1,939万3千円（同13.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると 1.4%、1,256 万 9 千円減少している。これは主に、建設仮勘定が 2,679 万 1 千円増加したものの、減価償却により 3,980 万 9 千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

当年度の流動資産の総額は、4,214 万 5 千円で、前年度と比較すると 70.6%、1,743 万 8 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、普通預金 3,835 万 7 千円で、142.2%、2,252 万 1 千円増加している。その残高は、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、264 万 6 千円で、前年度と比較すると 66.4%、523 万 1 千円減少している。その主なものはその営業外未収金の未収消費税還付金 247 万 8 千円であり、未収金全体の 93.7%を占めている。

その他流動資産は、本庁保管金 114 万 3 千円で、14.9%、14 万 8 千円増加している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 4 年度分			令和 3 年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分	計	
営 業 未収金	未 収 給 水 益	—	159	4	163	190
営業外 未収金	そ の 他 営業外未収金	—	—	4	4	3
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	2,478	2,478	548
その他 未収金		—	—	—	—	7,136
計		—	159	2,486	2,646	7,877

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和４年度		令和３年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固 定 負 債	472,752	49.5	483,442	50.9	△ 10,691	△ 2.2
企業債	472,752	49.5	483,442	50.9	△ 10,691	△ 2.2
流 動 負 債	46,384	4.9	43,907	4.6	2,477	5.6
企業債	40,091	4.2	39,127	4.1	964	2.5
未払金	6,293	0.7	4,780	0.5	1,513	31.7
繰 延 収 益	269,843	28.2	280,788	29.5	△ 10,945	△ 3.9
長期前受金	428,117	44.8	428,117	45.0	—	—
収益化累計額	△ 158,274	△ 16.6	△ 147,329	△ 15.5	△ 10,945	△ 7.4
負 債 計	788,978	82.6	808,137	85.0	△ 19,159	△ 2.4
資 本 金	143,560	15.0	120,327	12.7	23,233	19.3
自己資本金	143,560	15.0	120,327	12.7	23,233	19.3
剰 余 金	22,672	2.4	21,877	2.3	795	3.6
資本剰余金	23,685	2.5	23,685	2.5	—	—
国庫（県）補助金	23,685	2.5	23,685	2.5	—	—
利益剰余金	△ 1,013	△ 0.1	△ 1,808	△ 0.2	795	44.0
当年度末処分利益剰余金	△ 1,013	△ 0.1	△ 1,808	△ 0.2	795	44.0
資 本 計	166,232	17.4	142,204	15.0	24,028	16.9
合 計	955,210	100	950,341	100	4,869	0.5

（注） 当年度末処分利益剰余金欄における金額のマイナス表示は、当年度末処理欠損金である。

（２）負債の部

負債の総額は、７億 8,897 万 8 千円で、前年度と比較すると 2.4%、1,915 万 9 千円減少している。これは主に、固定負債の企業債が 2.2%、1,069 万 1 千円減少し、繰延収益の収益化累積額が 7.4%、1,094 万 5 千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

当年度末における固定負債の総額は、１年以内に償還されるものを除いた企業

債 4 億 7,275 万 2 千円で、前年度と比較すると 2.2%、1,069 万 1 千円減少している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、4,638 万 4 千円で、企業債 4,009 万 1 千円（流動負債に占める割合 86.4%）、未払金 629 万 3 千円（同 13.6%）である。

また、総額を前年度と比較すると 5.6%、247 万 7 千円増加している。これは主に、未払金が 151 万 3 千円増加したことによるものである。

未払金 629 万 3 千円の内訳は、水質検査等の委託料 482 万 4 千円等の営業未払金である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 2 億 6,984 万 3 千円で、前年度と比較すると 3.9%、1,094 万 5 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 4 億 2,811 万 7 千円で、増減はない。

収益化累計額の総額は 1 億 5,827 万 4 千円で、7.4%、1,094 万 5 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 1,093 万 4 千円増加したことによるものである。

（３）資本の部

資本の総額は、1 億 6,623 万 2 千円で、前年度と比較すると 16.9%、2,402 万 8 千円増加している。

ア 資本金

資本金は 1 億 4,356 万円で、前年度と比較すると 19.3%、2,323 万 3 千円増加している。これは主に、簡易水道事業債等元金償還等に対する出資金を 2,323 万 3 千円繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 2,267 万 2 千円で、前年度と比較すると 3.6%、79 万 5 千円増加している。

資本剰余金 2,368 万 5 千円は、国庫（県）補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純利益 79 万 5 千円を加えた当年度未処理欠損金 101 万 3 千円である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 95.6%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率 49.5%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率 45.7%で、全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 209.4%、固定資産対長期資本比率 100.5%、流動比率 90.9%、当座比率 88.4%、現金比率 82.7%、負債比率 119.0%で、いずれの比率も全国平均値との比較では劣っている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.01 回、流動資産回転率 0.19 回、自己資本回転率 0.01 回、当年度減価償却率 4.63%で、いずれの指標も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 0.08%、純利益対総収益比率 1.1%、総収支比率 101.1%、経常収支比率 101.1%、営業収支比率 9.5%となっており、いずれの比率も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(5) その他

利子負担率は 0.72%で、企業債元金償還金対減価償却額比率は 135.6%となっており、いずれの比率も全国平均値との比較では低くなっており優れている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国平均値	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	95.6	97.4	91.2	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	49.5	50.9	38.2	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	45.7	44.5	57.1	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
財務比率	固定比率	%	209.4	218.8	159.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	100.5	102.1	95.8	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流動比率	%	90.9	56.3	185.6	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当座比率	%	88.4	54.0	182.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現金比率	%	82.7	36.1	159.0	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負債比率	%	119.0	124.7	75.0	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回転率	固定資産回転率	回	0.01	0.01	0.04	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.19	0.26	0.44	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.01	0.02	0.06	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	4.63	4.44	4.70	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総資本利益率	%	0.08	0.03	0.44	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	1.1	△ 2.6	4.9	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	101.1	97.5	105.1	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	101.1	100.5	105.5	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	9.5	9.8	49.0	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
その他	利子負担率	%	0.72	0.77	1.24	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	135.6	134.2	144.0	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、減価償却費などにより、差引 2,911 万 8 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、差引 2,010 万 4 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入や他会計からの出資による収入などにより、差引 1,350 万 6 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、当年度期首と比較して 2,252 万 1 千円増加し、3,835 万 7 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
当年度純利益	795	△ 1,808	—
減価償却費	39,809	39,878	—
長期前受金戻入額	△ 10,945	△ 10,945	—
支払利息	3,702	4,017	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,905	449	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 148	△ 995	—
未払金の増減額 (△は減少)	1,513	△ 10,800	—
小 計	32,820	19,796	—
利息の支払額	△ 3,702	△ 4,017	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,118	15,779	—
有形固定資産の取得による支出	△ 27,240	△ 13,438	—
国庫補助金等による収入	—	6,487	—
未収金の増減額 (△は増加)	7,136	△ 7,136	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,104	△ 14,087	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,400	7,600	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,127	△ 38,840	—
他会計からの出資による収入	23,233	23,088	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,506	△ 8,152	—
資金増加額 (又は減少額)	22,521	△ 6,460	—
資金期首残高	15,836	22,296	—
資金期末残高	38,357	15,836	—

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

6 む す び

簡易水道事業は、関前地区3島に水道水を供給するための事業であり、広島県水道用水供給事業からの受水と海水淡水化により各戸に給水している。

当年度の業務実績についてみると、配水量は対前年度比 2.3%、881 m³増加し 3 万 8,596 m³、給水量（有収水量）は同 0.9%、254 m³増加し 2 万 9,474 m³で、用途別では家庭用 2 万 2,563 m³（対前年度比 0.5%、111 m³減）、業務用 6,594 m³（同 5.6%、351 m³増）などとなっており、有収率は 76.4%（対前年度比 1.1 ポイント減）であった。

経営成績については、総収益 7,277 万 8 千円（消費税抜き。以下同じ。）で、このうち給水収益は 632 万円 1 千円（総収益に占める割合 8.7%）、一般会計からの繰入金は 5,509 万 8 千円（総収益に占める割合 75.7%）となっている。

一方、総費用は 7,198 万 4 千円となり、その結果、当年度純利益は 79 万 5 千円となった。

建設改良事業については、大下浄水場の浄水施設更新工事が実施されている。

経営状況については、構成比率、財務比率、収益率の全ての指標において全国平均値よりも劣っている。また、財務比率の指標においても、流動比率や当座比率は昨年より改善されてはいるが、望ましいとされる水準を下回っている。さらに、収益率の指標においては、純利益対総収益比率、総収支比率、経常収支比率が改善しているものの、営業収支比率は低下している。

当事業は、離島2島を含む3島における水道水供給事業であり、もともと居住者が少ないうえに、市全体で同一の水道料金であるため、増収は期待できず、減価償却費や維持管理費用は料金収入では賄いき

れないことから、自立した経営が難しいことは理解できる。しかし、そのような経営環境下においても、引き続き経営改善を図り、安定的な水道水の供給に努められたい。

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率(%)		令和3年度 全国平均値
						令和4年度	令和3年度	
行政区域内人口		人	150,687	152,532	155,422	98.8	98.1	58,231
給 水 人 口		人	321	339	353	94.7	96.0	3,669
普 及 率		%	0.2	0.2	0.2			6.3
給 水 戸 数		戸	308	322	329	95.7	97.9	
配 水 量 (A)		m ³	38,596	37,715	37,733	102.3	100.0	617,028
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	29,474	29,220	30,119	100.9	97.0	459,942
	有 収 率 (B/A)	%	76.4	77.5	79.8			74.5
	無 収 水 量 (C)	m ³	588	652	601	90.2	108.5	
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	30,062	29,872	30,720	100.6	97.2	
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	8,534	7,843	7,013	108.8	111.8	
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	300	300	300	100	100	3,305
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	196	246	165	79.7	148.8	2,223
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	106	103	103	102.3	100.0	1,690
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.611	0.726	0.468	84.1	155.0	0.606
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.252	0.236	0.234	106.5	101.0	0.343
配 水 管 延 長		m	11,363	11,282	11,196	100.7	100.8	89,338
職 員 数		人	—	—	—	—	—	2.60

(注) 1 令和4年度の区域内人口(333人)に対する給水人口(321人)の割合は、96.4%である。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今 治 市 工 業 用 水 道 事 業

当年度から愛媛県より県営今治地区工業用水道事業を譲り受け、今治市工業用水道事業と一体的に会計処理をしている。

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執 行 率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	2	2	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	57,800	57,800	100
(3)総給水量	m ³	21,097,000	7,156,180	33.9
(4)主要な建設改良事業				
（ア）取水口他バルブコントローラ交換工事	式	1	1	100
（イ）屋外PAC薬品槽改良工事	式	1	1	100
（ウ）洪水吐ゲート階段手摺交換工事	式	1	1	100

区 分	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	21,097,000	730,000	2,890
配水量 (B)	m ³	7,156,180	479,212	1,493.3
給水量（有収水量） (C)	m ³	7,156,180	479,212	1,493.3
給水率 (B/A)	%	33.9	65.6	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	58,000	2,200	2,636.4
一日平均配水量	m ³ /日	19,606	1,313	1,493.2

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和3年度)	前々年度 決 算 額 (令和2年度)
営 業 収 益	279,310	270,324	△ 8,986	24,575	96.8	25,041	24,860
営 業 外 収 益	24,890	16,311	△ 8,579	311	65.5	4,173	1,708
特 別 利 益	—	35,315	35,315	—	—	—	—
工業用水道事業収益	304,200	321,950	17,750	24,886	105.8	29,214	26,568
営 業 費 用	232,791	131,942	100,849	8,822	56.7	19,563	18,815
営 業 外 費 用	12,109	11,781	327	—	97.3	110	13
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
工業用水道事業費用	245,900	143,723	102,177	8,822	58.4	19,673	18,828
収 支 差 引 額	58,300	178,227				9,541	7,740

収益的収入及び支出の予算額は、5,830万円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1,775万円増収し、費用において1億217万7千円の不用額が生じたため、1億7,822万7千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、3億2,195万円で、その主なものは、目別では給水収益（工業用水道料金）2億6,662万3千円、その他特別利益3,531万5千円である。

収益的支出の決算額は、1億4,372万3千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費9,531万4千円、減価償却費1,914万6千円である。

また、節別では、負担金4,098万1千円、委託料3,466万2千円である。

費用における不用額は、予算額に対し41.6%、1億217万7千円で、その主なものは、目別では、原水及び浄水費8,042万8千円、減価償却費705万4千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和3年度)	前々年度 決算額 (令和2年度)
企業債	—	—	—	—	—	—	(29,000) 49,500	20,900
その他資本収入	687	3,531	—	2,844	321	514.0	5,280	8,992
資本的収入	687	3,531	—	2,844	321	514.0	(29,000) 54,780	29,892
建設改良費	(4,242) 90,242	(4,242) 54,732	17,820	(—) 17,690	(386) 4,976	(100) 60.7	(37,541) 67,130	38,819
企業債償還金	1,600	1,402	—	198	—	87.6	622	622
予備費	1,500	—	—	1,500	—	—	—	—
資本的支出	(4,242) 93,342	(4,242) 56,134	17,820	(—) 19,388	(386) 4,976	(100) 60.1	(37,541) 67,752	39,441
収支差引額	(△ 4,242) △ 92,655	(△ 4,242) △ 52,603	△ 17,820		調整 [4,655]		(△ 8,541) △ 12,972	△ 9,549
補 て ん 財 源	引継現金	77,365	—	—			—	—
	過年度分損益 勘定留保資金	(4,242) 7,536	(4,242) 45,792	17,820			(8,541) 7,796	6,853
	当年度分損益 勘定留保資金	—	2,156	—			—	—
	当年度分消費税 資本的収支調整額	7,754	4,655	—			5,176	2,696
	計	(4,242) 92,655	(4,242) 52,603	17,820			(8,541) 12,972	9,549

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、三反地取水場取水制御盤コントローラ等更新工事にかかる経費であり、この財源は過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は353万1千円で、目別では他会計負担金である。予算額に対し284万4千円の増収となっているが、これは他会計負担金の増収によるものである。

資本的支出の決算額は5,613万4千円（繰越事業費424万2千円を含む。）で、その主なものは、目別では原水及び浄水施設費5,110万2千円（同424万2千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し20.8%、1,938万8千円であり、その主なものは、目別では原水及び浄水施設費1,699万9千円である。

なお、収支不足額5,260万3千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんされている。

(4) 企業債

当年度中の借り入れはなかった。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は7,335万4千円（対前年度比1.9%、140万2千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和4年3月 末 日 現 在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和5年3月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
機 構 資 金	70,400	—	780	69,620	△ 780	△ 1.1
銀 行 等	4,356	—	622	3,734	△ 622	△ 14.3
計	74,756	—	1,402	73,354	△ 1,402	△ 1.9

(5) 一時借入金（予算第5条）

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、消費税に予算不足が生じたため、営業費用から営業外費用に1,047万円流用した。なお、他の各項間においては、経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	4,210,000	530,598	12.6	3,679,402

(8) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 5 年 3 月 未 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	45,792		45,792	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		6,705	2,156	4,549
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		4,655	4,655	—
計	45,792	11,360	52,603	4,549

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 670 万 5 千円は、減価償却費 1,914 万 6 千円、固定資産除却費 22 万 2 千円の合計から長期前受金戻入 1,266 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 5,260 万 3 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、454 万 9 千円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 2,150 万円、当年度未処分利益剰余金 2 億 3,423 万 7 千円を加えた 2 億 6,370 万 3 千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益2億9,706万4千円（対前年度比1,204.4%、2億7,429万1千円増）に対し、総費用1億2,349万2千円（同570.9%、1億508万4千円増）で、差引1億7,357万2千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率199.6%（前年度124.4%）、経常収支比率212.0%（同123.7%）、総収支比率240.6%（同123.7%）となっている。

なお、最近3か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

年 度 区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度		令和3年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	245,749	22,765	22,600	222,984	979.5	165	0.7
	営業外収益	16,000	8	18	15,991	194,352.0	△ 9	△ 53.3
	特 別 利 益	35,315	—	—	35,315	皆増	—	—
	計	297,064	22,773	22,617	274,291	1,204.4	156	0.7
総 費 用	営 業 費 用	123,120	18,298	17,560	104,823	572.9	737	4.2
	営業外費用	371	110	13	261	237.2	97	753.7
	計	123,492	18,408	17,573	105,084	570.9	835	4.8
純 利 益		173,572	4,365	5,044	169,207	3,876.1	△ 679	△ 13.5

(1) 収益について

損益計算書

(単位 千円、%)

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度		令和3年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	245,749	22,765	22,600	222,984	979.5	165	0.7
営 業 外 収 益	16,000	8	18	15,991	194,352.0	△9	△53.3
特 別 利 益	35,315	—	—	35,315	皆増	—	—
計	297,064	22,773	22,617	274,291	1,204.4	156	0.7

総収益の内訳は、営業収益2億4,574万9千円（対前年度比979.5%、2億2,298万4千円増）、営業外収益1,600万円（同194,352.0%、1,599万1千円増）、特別利益3,531万5千円（同皆増）である。

総収益は前年度と比較すると1,204.4%、2億7,429万1千円増加しているが、これは主に、県営今治地区工業用水道事業を譲り受けたこと及び営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が0.7%、2万2千円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金2億4,238万5千円で、総収益の81.6%（前年度85.3%）を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が1,266万3千円で総収益の4.3%を占めており、前年度と比較すると皆増である。

特別利益は、その他特別利益が3,531万5千円で総収益の11.9%を占めており、前年度と比較すると皆増である。

(2) 費用について

損益計算書

(単位 千円、%)

費用の部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度		令和3年度	
				金額	率	金額	率
営 業 費 用	123,120	18,298	17,560	104,823	572.9	737	4.2
営 業 外 費 用	371	110	13	261	237.2	97	753.7
計	123,492	18,408	17,573	105,084	570.9	835	4.8
当年度純利益	173,572	4,365	5,044	169,207	3,876.1	△ 679	△ 13.5

総費用の内訳は、営業費用 1 億 2,312 万円（対前年度比 572.9%、1 億 482 万 3 千円増）、営業外費用 37 万 1 千円（同 237.2%、26 万 1 千円増）で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 8,675 万 4 千円（同 683.5%、7,568 万 1 千円増）、減価償却費 1,914 万 6 千円（同 434.1%、1,556 万 2 千円増）、総係費 1,560 万 5 千円（同 657.4%、1,354 万 5 千円増）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 700.7%、1 億 510 万 8 千円増加している。これは主に、負担金が 1,294.2%、3,569 万 3 千円、委託料が 648.1%、2,515 万 1 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 4 年度				令和 3 年度			令和 2 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	483	0.4	10,490.9	0.02	5	0.0	0.01	77	0.5	0.11
資本費	減価償却費	19,146	15.9	434.1	0.91	3,585	23.9	4.91	2,909	20.2	3.98
	企業債利息	371	0.3	237.2	0.02	110	0.7	0.15	13	0.1	0.02
	小 計	19,518	16.3	428.3	0.93	3,695	24.6	5.06	2,922	20.3	4.00
その他	委 託 料	29,032	24.2	648.1	1.38	3,881	25.9	5.32	3,543	24.6	4.85
	賃 借 料	3,788	3.2	151.1	0.18	1,509	10.1	2.07	1,569	10.9	2.15
	修 繕 費	930	0.8	2,080.4	0.04	43	0.3	0.06	184	1.3	0.25
	動 力 費	4,298	3.6	185.4	0.20	1,506	10.0	2.06	1,374	9.5	1.88
	負 担 金	38,451	32.0	1,294.2	1.82	2,758	18.4	3.78	3,211	22.3	4.40
	そ の 他	23,607	19.7	1,371.9	1.12	1,604	10.7	2.20	1,515	10.5	2.08
	小 計	100,106	83.3	785.9	4.75	11,300	75.3	15.48	11,397	79.2	15.61
(A) 合 計		120,107	100	700.7	5.69	14,999	100	20.55	14,395	100	19.72
(B) 長期前受金戻入		12,663		皆増	0.60	—		—	—		—
(A) - (B) 原価費用		107,444		616.3	5.09	14,999		20.55	14,395		19.72

(注) 1 原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。

2 1 m³当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 21,097,000 m³で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

（３）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 6.0%（前年度 4.3%）で 1.8 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
職 員 給 与 費 (A)	14,663	832	755
給 水 収 益 (B)	242,385	19,422	19,422
労働分配率 (A/B)	6.0	4.3	3.9

（注）1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（４）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 0.7%（前年度 3.8%）で 3.0 ポイント低下している。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 4 年 度	1,402	371	1,773	142.2	242,385	1,148.0	0.6	0.2	0.7
令和 3 年 度	622	110	732	15.3	19,422	—	3.2	0.6	3.8
令和 2 年 度	622	13	635	4,651.6	19,422	△ 0.3	3.2	0.1	3.3

（５）年間契約水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の 1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が 15.12 円減少し、給水原価が 15.45 円減少したため、販売利益は 0.34 円増加した。結果として 6.40 円の販売利益が生じている。

料金回収率は 225.6%（前年度 129.5%）で、96.1 ポイント上昇している。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況 (単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
供給単価 (A)	11.49	26.61	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価 (B)	5.09	20.55	19.72	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販 売 利 益	6.40	6.06	6.89	A－B
料金回収率	225.6	129.5	134.9	$A/B \times 100$

1 m³当りの給水原価の推移 (単位 円/m³、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.02	0.4	0.01	0.0	0.11	0.5
資 本 費	0.32	6.4	5.06	24.6	4.00	20.3
そ の 他	4.75	93.2	15.48	75.3	15.61	79.2
計	5.09	100	20.55	100	19.72	100

(注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 75.2%、15.45 円減少している。これは主に、負担金等のその他が 69.3%、10.73 円減少したことによるものである。

(6) 施設の利用状況について

事業所における施設の利用状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況 (単位 %)

事業所 区 分	今 治	菊 間	全 体	算 式
施設利用率	33.8	34.1	33.8	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	令和4年度		令和3年度	
							金額	率	金額	率
固 定 資 産	627,769	19.7	143,525	47.2	90,435	40.2	484,245	337.4	53,090	58.7
有形固定資産	627,745	19.7	143,525	47.2	90,435	40.2	484,220	337.4	53,090	58.7
土 地	78,041	2.5	4,287	1.4	4,287	1.9	73,754	1,720.5	—	—
建 物	17,055	0.5	1,403	0.5	1,475	0.7	15,652	1,115.5	△72	△4.9
構 築 物	328,280	10.3	89,349	29.4	32,726	14.5	238,931	267.4	56,623	173.0
機械及び装置	203,727	6.4	45,866	15.1	20,970	9.3	157,862	344.2	24,896	118.7
車両運搬具	467	0.0	51	0.0	51	0.0	416	814.4	—	—
工具器具備品	174	0.0	5	0.0	10	0.0	168	3,227.1	△5	△50.0
建設仮勘定	—	—	2,564	0.8	30,916	13.7	△2,564	△100	△28,352	△91.7
無形固定資産	24	0.0	—	—	—	—	24	皆増	—	—
電話加入権	24	0.0	—	—	—	—	24	皆増	—	—
流 動 資 産	2,552,283	80.3	160,672	52.8	134,532	59.8	2,391,611	1,488.5	26,139	19.4
現 金・預 金	2,498,145	78.6	145,736	47.9	118,540	52.7	2,352,409	1,614.2	27,196	22.9
未 収 金	30,524	1.0	14,936	4.9	15,993	7.1	15,588	104.4	△1,057	△6.6
貯 蔵 品	23,614	0.7	—	—	—	—	23,614	皆増	—	—
合 計	3,180,052	100	304,196	100	224,967	100	2,875,856	945.4	79,229	35.2

（１）資産の部

資産の総額は、31億8,005万2千円で、前年度と比較すると945.4%、28億7,585万6千円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が337.4%、4億8,422万円、流動資産の現金・預金が1,614.2%、23億5,240万9千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、6億2,776万9千円で、その主なものは、有形固定資産の土地7,804万1千円（固定資産に占める割合12.4%）、構築物3億2,828万円（同52.3%）、機械及び装置2億372万7千円（同32.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると337.4%、4億8,424万5千円増加している。

これは建設仮勘定が256万4千円減少したものの、構築物が2億3,893万1千円、機械及び装置が1億5,786万2千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、25億5,228万3千円で、前年度と比較すると1,488.5%、23億9,161万1千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、24億9,814万5千円で、1,614.2%、23億5,240万9千円増加している。現金・預金の内訳は、普通預金9億2,814万5千円、定期預金15億7,000万円となっており、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3,052万4千円で、104.4%、1,558万8千円増加している。未収金の主な内訳は、営業未収金の3月分工業用水道料金2,321万2千円、雑工水共同施設管理費負担金370万1千円、その他未収金の雑工水共同施設管理費負担金353万1千円である。

貸 借 対 照 表 (負債及び資本の部)

(単位 千円、%)

負債及び資本の部	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和4年度		令和3年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	69,488	2.2	73,354	24.1	25,256	11.2	△ 3,866	△ 5.3	48,098	190.4
企 業 債	69,488	2.2	73,354	24.1	25,256	11.2	△ 3,866	△ 5.3	48,098	190.4
流 動 負 債	68,832	2.2	30,700	10.1	3,935	1.7	38,132	124.2	26,765	680.2
企 業 債	3,866	0.1	1,402	0.5	622	0.3	2,464	175.8	780	125.4
未 払 金	64,966	2.0	29,298	9.6	3,313	1.5	35,668	121.7	25,986	784.4
繰 延 収 益	370,625	11.7	—	—	—	—	370,625	皆増	—	—
長期前受金	383,289	12.1	—	—	—	—	383,289	皆増	—	—
受贈財産評価額	383,289	12.1	—	—	—	—	383,289	皆増	—	—
収益化累計額	△ 12,663	△ 0.4	—	—	—	—	△ 12,663	△ 100	—	—
受贈財産評価額	△ 12,663	△ 0.4	—	—	—	—	△ 12,663	△ 100	—	—
負 債 計	508,945	16.0	104,054	34.2	29,191	13.0	404,891	389.1	74,864	256.5
資 本 金	2,338,175	73.5	114,560	37.7	114,560	50.9	2,223,614	1,941.0	—	—
自己資本金	2,338,175	73.5	114,560	37.7	114,560	50.9	2,223,614	1,941.0	—	—
剰 余 金	332,932	10.5	85,581	28.1	81,216	36.1	247,351	289.0	4,365	5.4
資本剰余金	73,779	2.3	—	—	—	—	73,779	皆増	—	—
受贈財産評価額	73,779	2.3	—	—	—	—	73,779	皆増	—	—
利益剰余金	259,153	8.1	85,581	28.1	81,216	36.1	173,572	202.8	4,365	5.4
利益積立金	3,417	0.1	3,417	1.1	3,417	1.5	—	—	—	—
建設改良積立金	21,500	0.7	19,400	6.4	16,900	7.5	2,100	10.8	2,500	14.8
当年度未処分利益剰余金	234,237	7.4	62,765	20.6	60,899	27.1	171,472	273.2	1,865	3.1
資 本 計	2,671,107	84.0	200,142	65.8	195,776	87.0	2,470,965	1,234.6	4,365	2.2
合 計	3,180,052	100	304,196	100	224,967	100	2,875,856	945.4	79,229	35.2

(2) 負債の部

負債の総額は、5億894万5千円で、前年度と比較すると389.1%、4億489万1千円増加している。

ア 固定負債

固定負債は、1年以内に償還されるものを除いた企業債6,948万8千円で、前年度と比較すると5.3%、386万6千円減少している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、6,883万2千円で、未払金6,496万6千円（流動負債に占める割合94.4%）、企業債386万6千円（同5.6%）である。

また、総額を前年度と比較すると124.2%、3,813万2千円増加している。

未払金6,496万6千円の主な内訳は、玉川ダムに係る堰堤管理費負担金1,243万円を含む営業未払金2,464万8千円（対前年度比901.2%、2,191万3千円増）、令和4年度消費税に係る仮払消費税等の営業外未払金1,141万円、三反地取水口他バルブコントローラ交換工事等のその他未払金2,890万8千円（対前年度比108.8%、234万5千円増）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は、3億7,062万5千円で皆増している。長期前受金の内訳は、受贈財産評価額3億8,328万9千円、収益化累計額の内訳は、受贈財産評価額1,266万3千円である。

（3）資本の部

資本の総額は、26億7,110万7千円で、前年度と比較すると1,234.6%、24億7,096万5千円増加している。

ア 資本金

資本金は、23億3,817万5千円で、前年度と比較すると1,941.0%、22億2,361万4千円増加している。

イ 剰余金

剰余金の総額は3億3,293万2千円で、前年度と比較すると289.0%、2億4,735万1千円増加している。これは、資本剰余金が7,377万9千円皆増し、利益剰余金が202.8%、1億7,357万2千円増加したことによるものである。

利益剰余金の科目別の主な内容は、次のとおりである。

利益積立金は341万7千円で、増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から210万円が積立てられ、年度末残高は2,150万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金6,276万5千円のうち210万円を建設改良積

立金へ処分し、残額 6,066 万 5 千円に当年度純利益 1 億 7,357 万 2 千円を加えた 2 億 3,423 万 7 千円が当年度の未処分利益剰余金である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 19.7% (対前年度比 27.4 ポイント低下)、固定負債構成比率 2.2% (同 21.9 ポイント低下)、自己資本構成比率 95.7% (同 29.9 ポイント上昇) で、全ての構成比率が前年度より改善している。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 20.6% (対前年度比 51.1 ポイント低下)、固定資産対長期資本比率 20.2% (同 32.3 ポイント低下)、流動比率 3,708.0% (同 3,184.6 ポイント上昇)、当座比率 3,673.7% (同 3,150.3 ポイント上昇)、現金比率 3,629.3% (同 3,154.6 ポイント上昇)、負債比率 4.5% (同 47.4 ポイント低下) で、全ての比率が前年度より改善しており、いずれの比率も良好な水準にある。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.64 回 (対前年度比 0.41 回上昇)、流動資産回転率 0.18 回 (同 0.03 回上昇)、自己資本回転率 0.15 回 (同 0.04 回上昇)、当年度減価償却率 3.37% (同 0.81 ポイント上昇) となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 7.94% (対前年度比 6.29 ポイント上昇)、純利益対総収益比率 58.4% (同 39.3 ポイント上昇)、総収支比率 240.6% (同 116.8 ポイント上昇)、経常収支比率 212.0% (同 88.2 ポイント上昇)、営業収支比率 199.6% (対前年度比 75.2 ポイント上昇) となっており、全ての比率が前年度より改善し、望ましいとされる水準を超えている。

(5) その他

利子負担率は 0.51% (対前年度比 0.4 ポイント上昇)、企業債元金償還金対減価償却額比率は 21.6% (同 4.3 ポイント上昇) となっている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	19.7	47.2	40.2	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	2.2	24.1	11.2	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	95.7	65.8	87.0	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
財務比率	固 定 比 率	%	20.6	71.7	46.2	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	20.2	52.5	40.9	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	3,708.0	523.4	3,419.0	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	3,673.7	523.4	3,419.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現 金 比 率	%	3,629.3	474.7	3,012.6	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	4.5	52.0	14.9	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回転率	固定資産回転率	回	0.64	0.23	0.40	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.18	0.15	0.17	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.15	0.11	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	3.37	2.56	5.00	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	総資本利益率	%	7.94	1.65	2.36	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	58.4	19.2	22.3	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総 収 支 比 率	%	240.6	123.7	128.7	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	212.0	123.7	128.7	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	199.6	124.4	128.7	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
その他	利 子 負 担 率	%	0.51	0.15	0.05	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	21.6	17.4	21.4	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、当年度純利益などにより、差引1億9,626万4千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、差引4,245万3千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、他会計からの出資等による収入により、差引21億9,859万8千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して23億5,240万9千円増加し、24億9,814万5千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当年度純利益	173,572	4,365	5,044
減価償却費	19,146	3,585	2,909
長期前受金戻入額	△ 12,663	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 144	△ 8	△ 15
支払利息	371	110	13
固定資産除却損	222	—	138
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,336	△ 2,656	△ 1,974
未払金の増減額 (△は減少)	33,323	540	△ 2,863
小 計	196,492	5,936	3,251
利息及び配当金の受取額	144	8	15
利息の支払い額	△ 371	△ 110	△ 13
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,264	5,834	3,253
有形固定資産の取得による支出	△ 49,756	△ 61,474	△ 35,321
国庫補助金等による収入	3,210	4,800	8,190
未収金の増減額 (△は増加)	1,749	3,712	△ 7,661
未払金の増減額 (△は減少)	2,345	25,446	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,453	△ 27,516	△ 34,792
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	49,500	20,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,402	△ 622	△ 622
他会計からの出資等による収入	2,200,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,598	48,878	20,278
資金増加額 (又は減少額)	2,352,409	27,196	△ 11,261
資金期首残高	145,736	118,540	129,800
資金期末残高	2,498,145	145,736	118,540

6 む す び

工業用水道事業は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。また、令和 4 年度より県営今治地区工業用水道事業を譲り受けた。

業務実績については、1 日当たり 57,800 m³（年間 2,109 万 7 千 m³）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 715 万 6 千 m³（対前年度比 1,393.3%、667 万 7 千 m³増）であった。

経営成績については、給水収益等の総収益は 2 億 9,706 万 4 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 1,204.4%、2 億 7,429 万 1 千円増）であった。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1 億 2,349 万 2 千円（同 570.9%、1 億 508 万 4 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 1 億 7,357 万 2 千円（同 3,876.1%、1 億 6,920 万 7 千円増）となった。

建設改良事業については、三反地取水口他のバルブコントローラの交換や小泉浄水場屋外 PAC 薬品槽の更新などが実施された。

経営分析については、企業財務の健全性を示す財務比率及び企業活動の成果を示す収益率において望ましいとされている水準は満たしており、健全な状態が保たれている。

しかしながら、企業債償還や老朽化施設・設備の更新、改修工事経費の負担などに加え、最近の電気料金や資材費等の高騰でさらに資金需要は高まっている。

今後も経営合理化を進め、良好な経営状態を維持し、企業の生産活動にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

別表 1

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表（消費税抜き）

区分	事業所 科 目	今 治	菊 間	令和 4 年度 合 計	令和 3 年度 合 計	令和 2 年度 合 計
収 益 の 部	営 業 収 益	222,963	22,787	245,749	22,765	22,600
	給 水 収 益	222,963	19,422	242,385	19,422	19,422
	その他営業収益	—	3,365	3,365	3,343	3,178
	営 業 外 収 益	15,989	11	16,000	8	18
	受 取 利 息	135	8	144	8	15
	長期前受金戻入	12,663	—	12,663	—	—
	雑 収 益	3,190	2	3,192	—	3
	特 別 利 益	35,315	—	35,315	—	—
	その他特別利益	35,315	—	35,315	—	—
	計	274,267	22,797	297,064	22,773	22,617
費 用 の 部	営 業 費 用	103,062	20,058	123,120	18,298	17,560
	原水及び浄水費	75,542	11,211	86,754	11,073	11,766
	配 水 費	210	1,183	1,393	1,580	1,443
	総 係 費	14,424	1,181	15,605	2,060	1,305
	減 価 償 却 費	12,663	6,483	19,146	3,585	2,909
	資 産 減 耗 費	222	—	222	—	138
	営 業 外 費 用	—	371	371	110	13
	支 払 利 息	—	371	371	110	13
	雑 支 出	—	—	—	0	0
	計	103,062	20,430	123,492	18,408	17,573
当 年 度 純 利 益		171,204	2,368	173,572	4,365	5,044
前年度繰越利益剰余金		—	60,665	60,665	58,399	55,855
当年度未処分利益剰余金		171,204	63,033	234,237	62,765	60,899
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	222,963	19,422	242,385	19,422	19,422
	原 価 費 用			107,444	14,999	14,395
	年間契約水量（m ³ ）	20,367,000	730,000	21,097,000	730,000	730,000
	供給単価（円/m ³ ）	10.95	26.61	11.49	26.61	26.61
	給水原価（円/m ³ ）			5.09	20.55	19.72
	販売利益（円/m ³ ）			6.40	6.06	2.55

（注）1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理工損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

(単位 千円、%)

対 前 年 度 増 減					
令和4年度 (菊間)		令和4年度		令和3年度	
金 額	率	金 額	率	金 額	率
22	0.1	222,984	979.5	165	0.7
—	—	222,963	1,148.0	—	—
22	0.7	22	0.7	165	5.2
2	28.7	15,991	194,352.0	△ 9	△ 53.3
0	1.8	136	1,648.0	△ 7	△ 44.8
—	—	12,663	皆増	—	—
2	皆増	3,192	皆増	△ 3	△ 100
—	—	35,315	皆増	—	—
—	—	35,315	皆増	—	—
24	0.1	274,291	1,204.4	156	0.7
1,760	9.6	104,823	572.9	737	4.2
139	1.3	75,681	683.5	△ 694	△ 5.9
△ 398	△ 25.2	△ 188	△ 11.9	138	9.5
△ 879	△ 42.7	13,545	657.4	756	57.9
2,898	80.9	15,562	434.1	676	23.2
—	—	222	皆増	△ 138	△ 100
261	237.2	261	237.2	97	753.7
261	237.2	261	237.2	97	753.8
△ 0	△ 100	△ 0	△ 100	—	—
2,022	11.0	105,084	570.9	835	4.8
△ 1,998	△ 45.8	169,207	3,876.1	△ 679	△ 13.5
2,265	3.9	2,265	3.9	2,544	4.6
268	0.4	171,472	273.2	1,865	3.1
—	—	222,963	1,148.0	—	—
		92,445	616.3	604	4.2
—	—	20,367,000	2,790.0	—	—
—	—	△ 15.12	△ 56.8	—	—
		△ 15.45	△ 75.2	0.83	4.2
		0.34		△ 0.83	

今治市公共下水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度末における処理区域内人口は、97,517 人（対前年度比 0.0％、14 人増）であり、普及率は、64.7％（同 0.8 ポイント増）となっている。

水洗便所設置済人口は、90,492 人（同 0.6％、531 人減）で、水洗化率は 92.8％（同 0.6 ポイント減）となっている。

また、下水管布設延長は、861.9km（同 0.7％、6.0km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)本年度整備面積	ha	10.4	11.2	107.7
(2)年間総処理水量	m ³	18,250,000	16,565,195	90.8
(3)一日平均処理水量	m ³ /日	50,000	45,384	90.8
(4)主要な建設改良事業				
(ア)今治下水浄化センター改築事業	式	1	1	100
(イ)天保山排水ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(ウ)北浜ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(エ)桜井第1排水ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(オ)東部中継ポンプ場整備事業	式	1	1	100
(カ)大西水処理センター改築事業	式	1	1	100
(キ)管渠整備事業	m	4,983	6,928	139.0

(注)1 寄附及び開発受入分（L=1,453.53m）については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、翌年度5月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和3年度)	前々年度 決 算 額 (令和2年度)
公共下水道事業収益	4,853,259	4,700,715	△ 152,544	172,397	96.9	4,687,341	4,622,776
公共下水道事業費用	4,970,915	4,558,915	412,000	114,785	91.7	4,567,797	4,535,138
収 支 差 引 額	△ 117,656	141,800				119,545	87,639

収益的収入及び支出の予算額は、1億1,765万6千円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1億5,254万4千円減収したものの、費用において4億1,200万円の不用額が生じたため、1億4,180万円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、47億71万5千円で、その主なものは、目別では下水道使用料18億8,357万6千円、長期前受金戻入14億5,110万8千円である。予算額に対し1億5,254万4千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、45億5,891万5千円で、その主なものは、目別では減価償却費26億7,400万3千円、処理場費8億4,301万1千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費26億7,016万5千円、委託料5億9,808万7千円である。

費用における不用額は、予算額に対し8.3%、4億1,200万円で、その主なものは、目別では、処理場費1億2,715万6千円、資産減耗費1億971万3千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和3年度)	前々年度 決算額 (令和2年度)
資本的収入	(1,330,548) 4,795,548	(1,290,648) 3,098,590	1,534,661	(△39,900) △1,696,958	(-) -	(97.0) 64.6	(1,165,412) 2,905,437	(1,012,267) 2,284,888
資本的支出	(1,401,000) 6,386,000	(1,359,000) 4,567,629	1,615,600	(42,000) 202,771	(120,038) 233,585	(97.0) 71.5	(1,227,200) 4,363,913	(1,065,800) 3,678,835
収支差引額	(△70,452) △1,590,452	(△68,352) △1,469,040	△80,939		調整[127,239]		(△61,788) △1,458,476	(△53,533) △1,393,947
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	(70,452) 482,230	(68,352) 404,295	-			(61,788) 482,943	(53,533) 522,167
	当年度分損益 勘定留保資金	865,879	937,505	80,939			857,898	790,298
	当年度分消費税 資本的収支調整額	242,343	127,239	-			117,635	81,482
計	(70,452) 1,590,452	(68,352) 1,469,040	80,939				(61,788) 1,458,476	(53,533) 1,393,947

（注）1（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外3件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、負担金等、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、30億9,859万円（繰越事業費充当財源12億9,064万8千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設改良債18億5,220万円（同7億330万円を含む。）、国庫補助金11億2,075万8千円（同5億8,734万8千円を含む。）である。予算額に対し16億9,695万8千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、45億6,762万9千円（繰越事業費13億5,900万円を含む。）で、その主なものは、目別では、下水道建設費21億9,950万円（同11億3,500万円を含む。）、建設企業債償還金19億466万7千円である。

また、節別では建設企業債元金償還金19億466万7千円、委託料17億716万1千円（同8億866万3千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し3.2%、2億277万1千円であり、その主なものは、目別では下水道建設費1億110万円、単独下水道建設費9,253万8千円である。

なお、収支不足額14億6,904万円は、前表の示すとおり当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
公共下水道事業計画変更調査設計業務	令和4年度から 令和5年度まで	56,000	41,568
北浜ポンプ場外改築事業	令和4年度から 令和5年度まで	491,000	240,200
桜井第1排水ポンプ場改築事業	令和4年度から 令和5年度まで	310,000	260,000
大西水処理センター改築事業 (その2)	令和4年度から 令和5年度まで	294,100	245,900

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下 水 道 事 業	(699,000) 2,240,300	(663,100) 1,322,100
資 本 費 平 準 化 債	470,000	466,900
過 疎 対 策 事 業	(44,200) 140,300	(40,200) 63,200
合 計	(743,200) 2,850,600	(703,300) 1,852,200

(注) 限度額及び借入額欄の()は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 28 億 5,060 万円に対し、18 億 5,220 万円(政府資金 4 億 6,690 万円、機構資金 13 億 8,530 万円)を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 252 億 4,373 万円(対前年度比 0.2%、5,246 万 7 千円減)である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和4年3月 末日現在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和5年3月 末日現在	対前年度増減	
					金 額	率
政 府 資 金	6,983,276	466,900	817,627	6,632,549	△ 350,727	△ 5.0
機 構 資 金	15,376,837	1,385,300	771,627	15,990,509	613,673	4.0
銀 行 等	2,936,083	—	315,412	2,620,671	△ 315,412	△ 10.7
計	25,296,196	1,852,200	1,904,667	25,243,730	△ 52,467	△ 0.2

(6) 一時借入金(予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額 25 億円に対し、令和 5 年 3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 22 億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しを行った。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用(消費税に限る。)の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	224,838,000	218,170,987	97.0	6,667,013
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(9) 他会計からの補助金（予算第 10 条）

公共下水道事業の経費の一部に充てるための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 （雨水に要する経費）	698,090	692,278	△ 5,812	99.2
他会計負担金 （分流式下水道等に要する経費）	693,512	540,460	△ 153,052	77.9
他会計補助金 （汚水処理に要する経費）	5,657	51,354	45,697	907.8
合 計	1,397,259	1,284,091	△ 113,168	91.9

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

購入限度額 1,075 万 1 千円に対し、執行額 1,033 万 1 千円、執行率 96.1％である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 5 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	404,295		404,295	—
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,261,607	937,505	324,101
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1	127,239	127,239	1
計	404,296	1,388,846	1,469,040	324,102

（注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 12 億 6,160 万 7 千円は、減価償却費 26 億 7,400 万 3 千円、固定資産除却費 3,946 万 6 千円、特別損失 346 万 1 千円、雑支出 1 万 1 千円の合計から長期前受金戻入 14 億 5,110 万 8 千円及び特別利益 422 万 7 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 14 億 6,904 万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 3 億 2,410 万 2 千円のうち 8,093 万 9 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は 2 億 4,316 万 3 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 44 億 8,017 万 6 千円（対前年度比 0.1%、318 万 6 千円増）に対し、総費用 44 億 6,655 万 5 千円（同 0.2%、900 万円減）で、差引 1,362 万 1 千円の純利益を計上しており、前年度と比較すると 849.5%、1,218 万 7 千円増加している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 59.5%（前年度 61.4%）で、16 億 4,492 万 5 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.3%（同 100.0%）、総収支比率は 100.3%（同 100.0%）で、ともに 100%を上回っている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,413,994	2,480,015	2,375,390	△ 66,021	△ 2.7	104,625	4.4
	営業外収益	2,061,869	1,996,975	2,065,014	64,894	3.2	△ 68,039	△ 3.3
	特 別 利 益	4,313	—	75	4,313	皆増	△ 75	△ 100
	計	4,480,176	4,476,989	4,440,478	3,186	0.1	36,511	0.8
総 費 用	営 業 費 用	4,058,920	4,039,239	3,965,869	19,681	0.5	73,370	1.9
	営業外費用	403,551	435,757	467,071	△ 32,206	△ 7.4	△ 31,315	△ 6.7
	特 別 損 失	4,084	560	2,041	3,525	629.7	△ 1,481	△ 72.6
	計	4,466,555	4,475,555	4,434,981	△ 9,000	△ 0.2	40,574	0.9
純 利 益		13,621	1,435	5,497	12,187	849.5	△ 4,063	△ 73.9

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 24 億 1,399 万 4 千円（対前年度比 2.7%、6,602 万 1 千円減）、営業外収益 20 億 6,186 万 9 千円（同 3.2%、6,489 万 4 千円増）、特別利益 431 万 3 千円（同皆増）である。

総収益は前年度と比較すると 0.1%、318 万 6 千円増加しているが、これは主に、営業収益の他会計負担金が 6.8%、5,050 万 3 千円、同収益の下水道使用料が 0.9%、1,511 万 5 千円減少したものの、営業外収益の他会計負担金が 8.4%、4,178 万 6 千円、同収益の他会計補助金が 42.9%、1,541 万 3 千円増加したことによるものである。

下水道使用料は、17 億 1,234 万 2 千円で、総収益の 38.2%（前年度 38.6%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は 6 億 9,227 万 8 千円で、総収益の 15.5%（同 16.6%）を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が 14 億 5,110 万 8 千円で総収益の 32.4%（同 32.3%）を占めており、0.4%、587 万 3 千円増加、他会計負担金が 5 億 4,046 万円で総収益の 12.1%（同 11.1%）を占めている。

特別利益は、過年度損益修正益が 431 万 3 千円で総収益の 0.1%を占めており、前年度と比較すると皆増である。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 40 億 5,892 万円（対前年度比 0.5%、1,968 万 1 千円増）、営業外費用 4 億 355 万 1 千円（同 7.4%、3,220 万 6 千円減）、特別損失 408 万 4 千円（同 629.7%、352 万 5 千円増）である。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 26 億 7,400 万 3 千円（同 0.1%、140 万 3 千円減）、処理場費 7 億 7,245 万円（同 0.4%、309 万 6 千円増）、ポンプ場費 2 億 4,208 万円（同 17.5%、3,604 万 8 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 3 億 6,906 万 3 千円（同 8.0%、3,199 万 2 千円減）である。

次に、総費用を節別に区分し、前年度と比較すると 0.2%、900 万円減少している。これは主に、動力費が 12.8%、2,195 万 5 千円、固定資産除却費が 23.4%、749 万 4 千円増加したものの、企業債利息が 8.0%、3,199 万 8 千円、材料費が 35.5%、2,099 万 2 千円、委託料が 1.4%、781 万 4 千円減少したことによるものである。

また、総費用から污水处理原価に含まない費用、雨水処理費及び污水处理費にかかる公費負担分、並びに長期前受金戻入を差し引いた污水处理原価費用は、17 億 9,678 万 5 千円で、前年度と比較すると 0.3%、561 万 6 千円増加している。

なお、総費用と污水处理原価費用の内訳は次表のとおりである。

総費用・汚水処理原価費用内訳表

区 分		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)
人 件 費	給 料	92,477	2.1	0.4	9.22	92,141	2.1	9.07	96,298	2.2	9.41
	手 当 等	40,782	0.9	△ 1.1	4.07	41,247	0.9	4.06	40,284	0.9	3.93
	賞与引当金繰入額	14,479	0.3	0.0	1.44	14,477	0.3	1.43	14,948	0.3	1.46
	報 酬	3,631	0.1	128.5	0.36	1,589	0.0	0.16	1,590	0.0	0.16
	法定福利費	28,798	0.6	1.9	2.87	28,268	0.6	2.78	29,701	0.7	2.90
	法定福利費引当金繰入額	2,860	0.1	0.5	0.29	2,845	0.1	0.28	2,939	0.1	0.29
	小 計	183,026	4.1	1.4	18.26	180,567	4.0	17.78	185,759	4.2	18.14
資 本 費 そ の 他	減価償却費	2,674,003	59.9	△ 0.1	266.75	2,675,406	59.8	263.40	2,726,674	61.5	266.34
	企業債利息	369,040	8.3	△ 8.0	36.81	401,039	9.0	39.48	438,180	9.9	42.80
	委 託 料	543,736	12.2	△ 1.4	54.24	551,551	12.3	54.30	527,306	11.9	51.51
	修 繕 費	197,074	4.4	1.2	19.66	194,730	4.4	19.17	160,331	3.6	15.66
	動 力 費	193,188	4.3	12.8	19.27	171,233	3.8	16.86	153,800	3.5	15.02
	材 料 費	38,132	0.9	△ 35.5	3.80	59,124	1.3	5.82	38,041	0.9	3.72
	施設工事費	16,991	0.4	65.1	1.69	10,293	0.2	1.01	11,690	0.3	1.14
	負 担 金	78,636	1.8	3.9	7.84	75,707	1.7	7.45	71,762	1.6	7.01
	そ の 他	168,643	3.8	8.6	16.82	155,346	3.5	15.29	119,398	2.7	11.66
	小 計	4,279,444	95.8	△ 0.3	426.90	4,294,428	96.0	422.79	4,247,181	95.8	414.87
(A) 計		4,462,470	99.9	△ 0.3	445.15	4,474,995	100.0	440.57	4,432,940	100.0	433.01
※	特別損失(項)	4,084	0.1	629.7		560	0.0		2,041	0.0	
合 計		4,466,555	100	△ 0.2		4,475,555	100		4,434,981	100	
負 担 費 分	雨水処理費	631,631		△ 9.5	63.01	697,752		68.69	627,417		61.29
	汚水処理費	582,947		7.8	58.15	540,839		53.25	594,672		58.09
	長期前受金戻入	1,451,108		0.4	144.76	1,445,235		142.29	1,454,818		142.11
	(B) 計	2,665,685		△ 0.7	265.92	2,683,826		264.23	2,676,907		261.48
汚水処理原価費用 (A)-(B)		1,796,785		0.3	179.24	1,791,169		176.34	1,756,033		171.53

(注) ※の枠に入る語句は、「原価に含まない費用」である。

（３）労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 3,480 人（対前年度比 8.5%減）、有収水量 38 万 5,560 m³（同 9.2%減）、営業収益 9,284 万 6 千円（同 10.4%減）であり、前年度と比較するといずれの数値も下回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 全国平均値
平均損益勘定所属職員数		人	26.00	23.92	24.75	9.0
職員 1 人 当 り	水 洗 便 所 設置済人口	人	3,480	3,805	3,702	7,085
	有 収 水 量	m ³	385,560	424,637	413,636	812,001
	営 業 収 益	千円	92,846	103,680	95,975	116,871

（注）1 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

3 全国平均は、令和 3 年度地方公営企業年鑑の法適用 2,120 事業所（特定公共下水道、流域下水道、農業集落排水施設等も含む。）の平均を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 10.6%（前年度 10.3%）で 0.2 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
職員給与費 (A)	180,861	178,422	183,959
使用料収入 (B)	1,712,342	1,727,456	1,700,486
労働分配率 (A/B)	10.6	10.3	10.8

（注）1 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

2 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除いたものである。

(5) 企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、132.8％（前年度 134.2％）で 1.4 ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 4 年度	1,904,667	369,040	2,273,707	△ 1.9	1,712,342	△ 0.9	111.2	21.6	132.8
令和 3 年度	1,916,932	401,039	2,317,971	△ 1.6	1,727,456	1.6	111.0	23.2	134.2
令和 2 年度	1,918,385	438,180	2,356,565	△ 5.3	1,700,486	6.4	112.8	25.8	138.6
令和 3 年度全国平均値							124.6	19.2	143.8

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

(6) 有収水量 1 m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)について

当年度の有収水量は 1,002 万 4,567 m³（対前年度比 1.3％、13 万 2,742 m³減）、使用料収入は 17 億 1,234 万 2 千円（同 0.9％、1,511 万 5 千円減）、汚水処理原価費用は 17 億 9,678 万 5 千円（同 0.3％、561 万 6 千円増）である。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が 0.74 円増加したが、汚水処理原価が 2.90 円増加したため、処理収益は 2.15 円減少した。結果として 8.42 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 1.1 ポイント低下して 95.3％となっており、汚水処理に係る経費は使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 全 国 平 均 値	算 式
使 用 料 単 価 (A)	170.81	170.07	166.10	93.49	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	179.24	176.34	171.53	109.59	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処 理 収 益	△ 8.42	△ 6.27	△ 5.43	△ 16.10	A－B
経費回収率	95.3	96.4	96.8	85.3	$A/B \times 100$

- (注) 1 汚水処理費＝下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。公費負担分を除く。
2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度 全 国 平 均 値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維 持 管 理 費	管 渠 費	9.44	5.3	9.82	5.6	10.40	6.1		
	ポンプ場費	8.72	4.9	7.60	4.3	8.39	4.9		
	処 理 場 費	67.65	37.7	63.32	35.9	61.91	36.1		
	そ の 他	18.53	10.3	16.16	9.2	15.74	9.2		
	小 計	104.34	58.2	96.90	54.9	96.43	56.2	64.72	59.1
資 本 費	企業債等利息	15.49	8.6	16.94	9.6	17.84	10.4		
	減価償却費	58.90	32.9	62.11	35.2	57.23	33.4		
	資産減耗費	0.51	0.3	0.40	0.2	0.02	0.0		
	小 計	74.90	41.8	79.44	45.1	75.10	43.8	44.87	40.9
計		179.24	100	176.34	100	171.53	100	109.59	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると 1.6%、2.9 円増加している。これは主に、処理場費が 6.8%、4.33 円増加したことによるものである。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 61.4%（対前年度比 1.6 ポイント低下）、負荷率 78.6%（同 7.6 ポイント上昇）、最大稼働率 78.1%（同 10.7 ポイント低下）である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 4.7%（同 0.6 ポイント上昇）、管渠改善率 0.27%（同 0.22 ポイント上昇）である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度 全国 平均 値	算 式
施 設 利 用 率	61.4	63.0	64.5	63.9	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	78.6	71.0	78.2	74.5	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	78.1	88.7	82.5	85.8	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管渠老朽化率	4.7	4.1	3.9	5.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	0.27	0.05	0.04	0.23	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。なお、処理能力・最大処理水量・平均処理水量は各処理施設の数値を合計し算出している。
- 2 管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
- 3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、710億2,760万1千円で、前年度と比較すると0.3%、2億3,891万9千円減少している。これは主に、構築物等の有形固定資産が0.1%、1億99万3千円、現金・預金等の流動資産が13.0%、1億3,408万8千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、701億3,175万5千円で、その主なものは有形固定資産の構築物505億8,872万1千円（固定資産に占める割合72.1%）である。

総額を前年度と比較すると0.1%、1億483万1千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、5.4%、2億2,075万3千円減少している。これは、減価償却により減少したものである。

構築物は、1.8%、9億4,087万3千円減少している。これは主に、管渠施設が9億5,518万2千円増加したものの、減価償却により18億5,797万5千円、除却により4,968万9千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、0.8%、4,332万5千円増加している。これは主に、減価償却により5億8,434万4千円減少したものの、ポンプ設備が4億2,889万9千円、電気設備が1億9,823万2千円増加したことによるものである。

建設仮勘定は、37.3%、10億2,303万8千円増加している。これは、構築物の管渠施設、機械及び装置のポンプ設備への振替分等が7億7,299万4千円減少したものの、17億9,603万2千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、8億9,584万6千円で、前年度と比較すると13.0%、1億3,408万8千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金5億1,057万1千円で、22.2%、1億4,584万5千円減少している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3億8,955万2千円で、2.4%、921万5千円増加している。未収金の主なものは、未収下水道使用料3億4,115万8千円で、87.6%を占めており、未収金回転率は6.27回で、0.43回低下している。

また、貸倒引当金は、1,060万3千円で、9.9%、95万3千円増加してい

る。

貯蔵品は 632 万 6 千円で、123.5%、349 万 5 千円増加しており、貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率 (単位 千円、%、回、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	1,883,576	1,900,202	1,870,534	△ 16,626	△ 0.9	29,668	1.6
	過年度分	343,596	348,346	325,898	△ 4,750	△ 1.4	22,447	6.9
	計 A	2,227,172	2,248,548	2,196,433	△ 21,376	△ 1.0	52,115	2.4
収 入 済 額	現年度分	1,546,813	1,559,950	1,526,740	△ 13,137	△ 0.8	33,211	2.2
	過年度分	338,649	343,178	319,823	△ 4,529	△ 1.3	23,355	7.3
	計 B	1,885,462	1,903,129	1,846,563	△ 17,667	△ 0.9	56,566	3.1
不納欠損額 C		552	1,893	1,380	△ 1,341	△ 70.8	513	37.2
未 収 額 (A-B-C)		341,158	343,527	348,490	△ 2,368	△ 0.7	△ 4,963	△ 1.4
翌年 5 月 末 の 未 収 額 D		37,729	35,708	31,199	2,021	5.7	4,509	14.5
徴 収 率 ((A-C-D)/A)		98.3	98.3	98.5	△ 0.0		△ 0.2	
未収金回転率		6.27	6.70	6.88	△ 0.43		△ 0.19	

(注) 1 徴収率については、翌年 5 月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額 22 億 2,717 万 2 千円(対前年度比 1.0%、2,137 万 6 千円減)に対し、収入済額 18 億 8,546 万 2 千円(同 0.9%、1,766 万 7 千円減)で、徴収率は 98.3%(同 0.0 ポイント減)、翌年 5 月末における未収額は 3,772 万 9 千円(同 5.7%、202 万 1 千円増)である。

不納欠損処分を行ったものは、189 件、55 万 2 千円(前年度 184 件、189 万 3 千円)で、主に債務者の無資力によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、579 億 666 万円で、前年度と比較すると 0.6%、3 億 2,823 万 7 千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が 2.9%、11 億 9,486 万 8 千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 15.3%、

14 億 312 万 3 千円増加し、流動負債の企業債が 6.2%、1 億 1,798 万 8 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、234 億 5,705 万 1 千円で、前年度と比較すると 0.3%、6,552 万 1 千円増加している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 6,552 万 1 千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、21 億 1,732 万円で、主に、企業債 17 億 8,667 万 9 千円（流動負債に占める割合 84.4%）、未払金 3 億 1,300 万 6 千円（同 14.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 8.1%、1 億 8,550 万 3 千円減少している。これは主に、1 年以内に償還される企業債が 1 億 1,798 万 8 千円、未払金が 6,782 万 5 千円減少したことによるものである。

未払金 3 億 1,300 万 6 千円の内訳は、下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料 1 億 1,139 万 3 千円等の営業未払金 2 億 6,156 万 5 千円（対前年度比 0.8%、198 万 9 千円減）、繰入金の精算による還付金 3,292 万 9 千円等のその他未払金 5,144 万 1 千円（同 56.1%、6,583 万 6 千円減）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 323 億 3,228 万 8 千円で、前年度と比較すると 0.6%、2 億 825 万 5 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 429 億 2,486 万 4 千円で、2.9%、11 億 9,486 万 8 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 10 億 417 万 8 千円、受贈財産評価額が 1 億 4,666 万円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は 105 億 9,257 万 6 千円で、15.3%、14 億 312 万 3 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 9 億 9,519 万 5 千円、他会計補助金が 1 億 8,200 万 3 千円、受益者負担金及び分担金が 1 億 1,482 万 5 千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況

(単位 千円、%、ポイント)

年度 区分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度		令和 3 年度	
					金 額	率	金 額	率
賦課額	現年度分	31,046	26,104	24,843	4,941	18.9	1,261	5.1
	過年度分	410,943	413,252	412,772	△ 2,309	△ 0.6	480	0.1
	計 A	441,989	439,357	437,615	2,632	0.6	1,742	0.4
徴収猶予額	現年度分	3,332	3,626	5,547	△ 293	△ 8.1	△ 1,922	△ 34.6
	過年度分	397,335	399,914	392,480	△ 2,580	△ 0.6	7,435	1.9
	計 B	400,667	403,540	398,027	△ 2,873	△ 0.7	5,513	1.4
収入済額	現年度分	24,459	21,330	17,363	3,130	14.7	3,966	22.8
	過年度分	7,507	6,164	6,523	1,344	21.8	△ 359	△ 5.5
	計 C	31,967	27,493	23,886	4,474	16.3	3,607	15.1
不納欠損額 D		2,357	842	404	1,515	180.0	438	108.4
徴収猶予額を除く未収額 (A-B-C-D)		6,998	7,482	15,298	△ 484	△ 6.5	△ 7,816	△ 51.1
徴収率 (C/(A-B))		77.4	76.8	60.3		0.6		16.5

(注) 1 賦課額とは、納期到来分と納期前納付分の合計額とする。

2 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

下水道事業受益者負担金及び分担金の収入状況は、賦課額 4 億 4,198 万 9 千円 (対前年度比 0.6%、263 万 2 千円増) から徴収猶予額 4 億 66 万 7 千円 (同 0.7%、287 万 3 千円減) を除いた額に対し、収入済額 3,196 万 7 千円 (同 16.3%、447 万 4 千円増) で、徴収率は、77.4% (同 0.6 ポイント増) である。また、徴収猶予額を除く未収額は、699 万 8 千円 (同 6.5%、48 万 4 千円減) である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、53 件、235 万 7 千円 (前年度 38 件、84 万 2 千円) で、主に債務者の事業不振によるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、131 億 2,094 万 1 千円で、前年度と比較すると 0.7%、8,931 万 7 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、65 億 486 万 3 千円で、前年度と比較すると 1.2%、7,542 万 5 千円増加している。これは、一般会計からの出資金 7,542 万 5 千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、66 億 1,607 万 8 千円で、前年度と比較すると 0.2%、1,389 万 2 千円増加している。

資本剰余金 63 億 7,497 万 6 千円の内訳は、国庫（県）補助金 27 億 7,504 万 2 千円（前年度と同額）、他会計補助金 35 億 9,736 万円（対前年度比 0.1%、230 万 2 千円減。減額は錯誤計上の除却処理分）、受贈財産評価額 257 万 3 千円（同皆増。増額は錯誤による取得分）である。

利益剰余金 2 億 4,110 万 2 千円の内訳は、前年度の未処分利益剰余金 2 億 2,748 万 1 千円を処分により積立てた減債積立金（同皆増）と、当年度純利益である当年度未処分利益剰余金 1,362 万 1 千円（同 94.0%、2 億 1,386 万円減）である。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 101.2% で、4,441 万 4 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 94.9% で、3,102 万 1 千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等

（単位 千円、%）

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率
営業収益	2,282,316	2,349,276	△ 2.9	131,678	130,739	0.7
営業費用	3,495,675	3,498,589	△ 0.1	563,245	540,650	4.2
営業外収益	1,615,573	1,554,022	4.0	446,296	442,952	0.8
営業外費用	357,800	387,657	△ 7.7	45,750	48,100	△ 4.9
営業損益	△ 1,213,359	△ 1,149,313	△ 5.6	△ 431,567	△ 409,911	△ 5.3
経常損益	44,414	17,053	160.4	△ 31,021	△ 15,059	△ 106.0
セグメント資産	60,988,512	61,009,839	△ 0.0	10,039,089	10,256,681	△ 2.1
セグメント負債	50,546,121	50,658,931	△ 0.2	7,360,539	7,575,966	△ 2.8
その他の項目						
他会計負担金	994,406	996,002	△ 0.2	238,331	245,452	△ 2.9
他会計補助金	14,500	14,682	△ 1.2	36,854	21,258	73.4
減価償却費	2,299,584	2,289,600	0.4	374,419	385,807	△ 3.0
支払利息	327,102	355,204	△ 7.9	41,960	45,851	△ 8.5
特別利益	4,313	—	皆増	—	—	—
特別損失	3,925	555	607.6	159	5	3,054.7
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,238,336	2,084,461	7.4	191,042	155,017	23.2

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

5 経営分析について（別表 5 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.7%（対前年度比 0.2 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 33.0%（同 0.2 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 64.0%（同 0.0 ポイント上昇）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では低くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 154.3%（対前年度比 0.2 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 101.8%（同 0.1 ポイント低下）で、固定比率は前年度より劣っているが、固定資産対長期資本比率は前年度より改善している。いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較はいずれも高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 42.3%（同 2.4 ポイント低下）、当座比率 42.0%（同 2.6 ポイント低下）、現金比率 24.1%（同 4.4 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っており、全国平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 56.3%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.04 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 2.51 回（同 0.05 回上昇）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 4.27%（同 0.07 ポイント上昇）となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.02%（対前年度比 0.02 ポイント上昇）、純利益対総収益比率 0.3%（同 0.3 ポイント上昇）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。

総収支比率 100.3%（同 0.3 ポイント上昇）、経常収支比率 100.3%（同 0.3 ポイント上昇）は、いずれの比率も、前年度より改善しているが、全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。営業収支比率 59.5%（同 1.9 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、営業外収益の長期前受金戻入等の影響によるものである。

(5) その他

利子負担率は 1.46%（対前年度比 0.12 ポイント低下）で、前年度より改善はしているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 146.7%（同 2.1 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費などのプラスにより、差引 12 億 6,185 万円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入などによるプラスはあったものの、有形固定資産の取得による支出などのマイナスにより、差引 14 億 3,065 万 3 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるマイナスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などのプラスにより、差引 2,295 万 8 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1 億 4,584 万 5 千円減少し、5 億 1,057 万 1 千円となっている。

7 む す び

当年度の業務実績については、行政区域内人口 15 万 687 人（対前年度比 1.2%、1,845 人減）に対し、処理区域内人口 9 万 7,517 人（同 0.0%、14 人増）となり、普及率は 64.7%（同 0.8 ポイント増）であった。水洗便所設置済人口は 9 万 492 人（同 0.6%、531 人減）で、水洗化率は 92.8%（同 0.6 ポイント減）となった。

また、年間処理水量 1,656 万 5 千 m³（同 7.2%、129 万 3 千 m³減）、汚水処理水量 1,562 万 1 千 m³（同 2.9%、45 万 9 千 m³減）に対し、有収水量 1,002 万 5 千 m³（同 1.3%、13 万 3 千 m³減）となり、有収率は 64.2%（同 1.0 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益が他会計負担金及び他会計補助金の増収により 44 億 8,017 万 6 千円（消費税抜き。以下同じ。同 0.1%、318 万 6 千円増）となった。一方、総費用は支払利息や管渠費等の減少により 44 億 6,655 万 5 千円（同 0.2%、900 万円減）となり、その結果、当年度純利益は 1,362 万 1 千円（同 849.5%、1,218 万 7 千円増）となった。

主な建設改良事業については、東部地区、大西地区、伯方地区等の未普及地域の管渠整備事業をはじめ、唐子台地区、宮浦地区での老朽管対策事業や安定した汚水・雨水処理機能を確保するために処理場 1 箇所、ポンプ場 3 箇所の長寿命化対策事業が実施されている。

また、企業債元金償還額と減価償却費との差額について発行が認められる資本費平準化債を、当年度は 4 億 6,690 万円借り入れることで、現在と後年度における利用者間の負担の均衡を図り、併せて一般会計からの繰入金の適正化も図っている。

財務状況については、企業財務の健全性を示す財務比率で、流動比率や当座比率の指標において低下の傾向が続いている。現金比率は健

全だとされる水準を上回っているが、引き続き支払い能力を高める経営が必要である。収益率の指標においては、営業収支比率は低下しているが、経常収支比率、総収支比率はともに改善している。

人口減少や節水機器の普及等により下水道使用料の大幅な増収は期待できない中、老朽管や処理施設の更新整備、集中豪雨などに対する効果的な対策に加えて、最近の電気料金や資材費等の高騰により、下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。

短期的には組織体制や経費負担の見直しなどにより経費削減に取り組みつつ、中長期的には全市的な視点からの施設統合や集約化を引き続き進めることで経営の合理化を図り、安定した下水道事業の継続に努められたい。

別表 1

業 務 実 績 表

項目	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比率(%)		令和 3 年度 全国平均値
					令和 4 年度	令和 3 年度	
行政区域内人口 (A)	人	150,687	152,532	155,422	98.8	98.1	140,902
処理区域内人口 (B)	人	97,517	97,503	98,189	100.0	99.3	67,478
普及率 (B/A)	%	64.7	63.9	63.2			47.9
水洗便所設置済人口 (C)	人	90,492	91,023	91,621	99.4	99.3	64,094
水洗化率 (C/B)	%	92.8	93.4	93.3			95.0
総処理水量	m ³	16,565,195	17,857,950	18,268,708	92.8	97.8	9,358,853
汚水処理水量 (D)	m ³	15,621,256	16,079,931	16,468,778	97.1	97.6	8,685,849
雨水処理水量	m ³	943,939	1,778,019	1,799,930	53.1	98.8	673,004
有収水量 (E)	m ³	10,024,567	10,157,309	10,237,501	98.7	99.2	7,345,541
有収率 (E/D)	%	64.2	63.2	62.2			84.6
一日平均 処理水量	m ³ /日	45,384	48,926	50,051	92.8	97.8	25,641
一日平均 有収水量	m ³ /日	27,465	27,828	28,048	98.7	99.2	20,125
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	69,636	69,636	69,636	100	100	27,800
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	54,351	61,795	57,427	88.0	107.6	23,857
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	42,734	43,872	44,912	97.4	97.7	17,763
行政区域面積	ha	41,921	41,921	41,921	100	100	35,869
処理区域面積	ha	2,818.4	2,798.1	2,783.5	100.7	100.5	1,568.3
下水管布設延長	km	861.9	855.9	843.7	100.7	101.4	234.5
職員数	人	32.00	29.92	30.75	107.0	97.3	13.09

(注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	2,640,104	2,586,161	55.0	—	172,167
	営 業 外 収 益	2,213,153	2,110,232	44.9	—	222
	特 別 利 益	2	4,321	0.1	—	9
	計	4,853,259	4,700,715	100	—	172,397
支 出	営 業 費 用	4,514,280	4,173,650	91.5	—	114,730
	営 業 外 費 用	447,135	381,127	8.4	—	—
	特 別 損 失	1,500	4,139	0.1	—	54
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	4,970,915	4,558,915	100	—	114,785
収 支 差 引 額		△ 117,656	141,800			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和3年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,413,994	△ 53,943	98.0	2,653,700	56.6	△ 67,539	△ 2.5
2,110,011	△ 102,921	95.3	2,033,641	43.4	76,591	3.8
4,313	4,319	216,074.3	—	—	4,321	—
4,528,318	△ 152,544	96.9	4,687,341	100	13,374	0.3
4,058,920	340,630	92.5	4,153,244	90.9	20,406	0.5
381,127	66,008	85.2	413,937	9.1	△ 32,810	△ 7.9
4,084	△ 2,639	275.9	616	0.0	3,523	572.2
—	8,000	—	—	—	—	—
4,444,131	412,000	91.7	4,567,797	100	△ 8,881	△ 0.2
			119,545		22,255	18.6

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(743, 200) 2, 850, 600	(703, 300) 1, 852, 200	59. 8	850, 600	(-) —
	他 会 計 出 資 金	80, 000	75, 425	2. 4	—	—
	国 庫 補 助 金	(587, 348) 1, 829, 348	(587, 348) 1, 120, 758	36. 2	656, 813	(-) —
	負 担 金 等	35, 598	42, 681	1. 4	27, 248	—
	受益者負担金等	19, 598	31, 967	1. 0	—	—
	工 事 負 担 金	16, 000	10, 714	0. 3	27, 248	—
	寄 附 金	2	7, 526	0. 2	—	—
	計	(1, 330, 548) 4, 795, 548	(1, 290, 648) 3, 098, 590	100	1, 534, 661	(-) —
支 出	建 設 改 良 費	(1, 401, 000) 4, 472, 404	(1, 359, 000) 2, 662, 963	58. 3	1, 615, 600	(120, 038) 233, 585
	下 水 道 建 設 費	(1, 143, 000) 3, 583, 000	(1, 135, 000) 2, 199, 500	48. 2	1, 282, 400	(103, 182) 197, 300
	単独下水道建設費	(258, 000) 888, 000	(224, 000) 462, 262	10. 1	333, 200	(16, 856) 36, 176
	営 業 設 備 費	1, 404	1, 201	0. 0	—	109
	企 業 債 償 還 金	1, 905, 596	1, 904, 667	41. 7	—	—
	予 備 費	8, 000	—	—	—	—
	計	(1, 401, 000) 6, 386, 000	(1, 359, 000) 4, 567, 629	100	1, 615, 600	(120, 038) 233, 585
収 支 差 引 額		(△ 70, 452) △ 1, 590, 452	(△ 68, 352) △ 1, 469, 040		△ 80, 939	調整 [127, 239]
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(70, 452) 482, 230	(68, 352) 404, 295	27. 5	—	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	865, 879	937, 505	63. 8	80, 939	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	242, 343	127, 239	8. 7	—	
	計	(70, 452) 1, 590, 452	(68, 352) 1, 469, 040	100	80, 939	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和3年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(703,300) 1,852,200	(△ 39,900) △ 998,400	(94.6) 65.0	(624,400) 1,797,100	61.9	55,100	3.1
75,425	△ 4,575	94.3	88,094	3.0	△ 12,669	△ 14.4
(587,348) 1,120,758	(-) △ 708,590	(100) 61.3	(541,012) 979,612	33.7	141,146	14.4
42,681	7,083	119.9	27,493	0.9	15,188	55.2
31,967	12,369	163.1	27,493	0.9	4,474	16.3
10,714	△ 5,286	67.0	—	—	10,714	皆増
7,526	7,524	376,293.0	13,138	0.5	△ 5,612	△ 42.7
(1,290,648) 3,098,590	(△ 39,900) △ 1,696,958	(97.0) 64.6	(1,165,412) 2,905,437	100	193,153	6.6
(1,238,962) 2,429,378	(42,000) 193,841	(97.0) 59.5	(1,227,200) 2,446,981	56.1	215,982	8.8
(1,031,818) 2,002,200	(8,000) 101,100	(99.3) 61.4	(1,067,500) 1,938,900	44.4	260,600	13.4
(207,144) 426,086	(34,000) 92,538	(86.8) 52.1	(159,700) 483,557	11.1	△ 21,295	△ 4.4
1,092	203	85.6	24,524	0.6	△ 23,323	△ 95.1
1,904,667	929	100.0	1,916,932	43.9	△ 12,266	△ 0.6
—	8,000	—	—	—	—	—
(1,238,962) 4,334,044	(42,000) 202,771	(97.0) 71.5	(1,227,200) 4,363,913	100	203,717	4.7
			(△ 61,788) △ 1,458,476			
			(61,788) 482,943	33.1	△ 78,647	△ 16.3
			857,898	58.8	79,607	9.3
			117,635	8.1	9,605	8.2
			(61,788) 1,458,476	100	10,564	0.7

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(消費税抜き)

(単位 千円、%)

区 分	年 度 科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 増 減			
					令和 4 年度		令和 3 年度	
					金 額	率	金 額	率
収 益 の 部	営 業 収 益	2, 413, 994	2, 480, 015	2, 375, 390	△ 66, 021	△ 2. 7	104, 625	4. 4
	下 水 道 使 用 料	1, 712, 342	1, 727, 456	1, 700, 486	△ 15, 115	△ 0. 9	26, 971	1. 6
	他 会 計 負 担 金	692, 278	742, 781	665, 278	△ 50, 503	△ 6. 8	77, 502	11. 6
	その他営業収益	9, 375	9, 778	9, 626	△ 403	△ 4. 1	152	1. 6
	営 業 外 収 益	2, 061, 869	1, 996, 975	2, 065, 014	64, 894	3. 2	△ 68, 039	△ 3. 3
	受 取 利 息	7	7	7	0	1. 8	0	6. 7
	他 会 計 負 担 金	540, 460	498, 673	569, 026	41, 786	8. 4	△ 70, 352	△ 12. 4
	他 会 計 補 助 金	51, 354	35, 940	39, 426	15, 413	42. 9	△ 3, 486	△ 8. 8
	国 庫 補 助 金	16, 600	15, 773	—	827	5. 2	15, 773	皆増
	長期前受金戻入	1, 451, 108	1, 445, 235	1, 454, 818	5, 873	0. 4	△ 9, 582	△ 0. 7
	雑 収 益	2, 341	1, 346	1, 737	995	73. 9	△ 391	△ 22. 5
	特 別 利 益	4, 313	—	75	4, 313	皆増	△ 75	△ 100
	過年度損益修正益	4, 313	—	75	4, 313	皆増	△ 75	△ 100
	計	4, 480, 176	4, 476, 989	4, 440, 478	3, 186	0. 1	36, 511	0. 8
費 用 の 部	営 業 費 用	4, 058, 920	4, 039, 239	3, 965, 869	19, 681	0. 5	73, 370	1. 9
	管 渠 費	122, 062	137, 118	157, 017	△ 15, 056	△ 11. 0	△ 19, 899	△ 12. 7
	ポ ン プ 場 費	242, 080	206, 033	187, 961	36, 048	17. 5	18, 072	9. 6
	処 理 場 費	772, 450	769, 354	713, 721	3, 096	0. 4	55, 634	7. 8
	業 務 費	104, 063	103, 266	99, 632	797	0. 8	3, 634	3. 6
	総 係 費	104, 795	116, 089	79, 485	△ 11, 294	△ 9. 7	36, 604	46. 1
	減 価 償 却 費	2, 674, 003	2, 675, 406	2, 726, 674	△ 1, 403	△ 0. 1	△ 51, 267	△ 1. 9
	資 産 減 耗 費	39, 466	31, 972	1, 379	7, 494	23. 4	30, 593	2, 218. 4
	営 業 外 費 用	403, 551	435, 757	467, 071	△ 32, 206	△ 7. 4	△ 31, 315	△ 6. 7
	支 払 利 息	369, 063	401, 055	438, 194	△ 31, 992	△ 8. 0	△ 37, 138	△ 8. 5
	雑 支 出	34, 488	34, 701	28, 878	△ 214	△ 0. 6	5, 824	20. 2
	特 別 損 失	4, 084	560	2, 041	3, 525	629. 7	△ 1, 481	△ 72. 6
	過年度損益修正損	4, 084	560	2, 041	3, 525	629. 7	△ 1, 481	△ 72. 6
	計	4, 466, 555	4, 475, 555	4, 434, 981	△ 9, 000	△ 0. 2	40, 574	0. 9
当 年 度 純 利 益		13, 621	1, 435	5, 497	12, 187	849. 5	△ 4, 063	△ 73. 9
前年度繰越利益剰余金		—	226, 046	220, 549	△ 226, 046	△ 100	5, 497	2. 5
当年度未処分利益剰余金		13, 621	227, 481	226, 046	△ 213, 860	△ 94. 0	1, 435	0. 6
単 価 ・ 原 価 の 部	汚水処理原価費用※	1, 796, 785	1, 791, 169	1, 756, 033	5, 616	0. 3	35, 136	2. 0
	有 収 水 量 (m³)	10, 024, 567	10, 157, 309	10, 237, 501	△ 132, 742	△ 1. 3	△ 80, 192	△ 0. 8
	使用料単価 (円/m³)	170. 81	170. 07	166. 10	0. 74	0. 44	3. 97	2. 39
	汚水処理原価 (円/m³)	179. 24	176. 34	171. 53	2. 90	1. 64	4. 81	2. 81
	処 理 収 益 (円/m³)	△ 8. 42	△ 6. 27	△ 5. 43	△ 2. 15		△ 0. 85	

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用＝汚水に係る維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋汚水に係る資本費（企業債等利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部											
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和4年度		令和3年度		
							金 額	率	金 額	率	
固 定 資 産	70,131,755	98.7	70,236,586	98.6	70,349,158	98.6	△ 104,831	△ 0.1	△ 112,571	△ 0.2	
有形固定資産	70,116,402	98.7	70,217,396	98.5	70,349,158	98.6	△ 100,993	△ 0.1	△ 131,762	△ 0.2	
土 地	6,405,432	9.0	6,405,161	9.0	6,402,489	9.0	271	0.0	2,672	0.0	
建 物	3,856,728	5.4	4,077,481	5.7	3,912,914	5.5	△ 220,753	△ 5.4	164,567	4.2	
構 築 物	50,588,721	71.2	51,529,595	72.3	52,064,800	73.0	△ 940,873	△ 1.8	△ 535,206	△ 1.0	
機械及び装置	5,489,439	7.7	5,446,114	7.6	5,792,705	8.1	43,325	0.8	△ 346,590	△ 6.0	
車両運搬具	5,446	0.0	10,835	0.0	28,964	0.0	△ 5,389	△ 49.7	△ 18,129	△ 62.6	
工具器具備品	6,127	0.0	6,738	0.0	4,749	0.0	△ 612	△ 9.1	1,990	41.9	
建設仮勘定	3,764,510	5.3	2,741,472	3.8	2,142,537	3.0	1,023,038	37.3	598,935	28.0	
無形固定資産	15,353	0.0	19,191	0.0	—	—	△ 3,838	△ 20.0	19,191	皆増	
その他無形固定資産	15,353	0.0	19,191	0.0	—	—	△ 3,838	△ 20.0	19,191	皆増	
流 動 資 産	895,846	1.3	1,029,934	1.4	991,292	1.4	△ 134,088	△ 13.0	38,642	3.9	
現金・預金	510,571	0.7	656,416	0.9	636,814	0.9	△ 145,845	△ 22.2	19,602	3.1	
未 収 金	389,552	0.5	380,337	0.5	360,080	0.5	9,215	2.4	20,257	5.6	
貸倒引当金	△ 10,603	△ 0.0	△ 9,650	△ 0.0	△ 10,047	△ 0.0	△ 953	△ 9.9	397	3.9	
貯 蔵 品	6,326	0.0	2,831	0.0	4,445	0.0	3,495	123.5	△ 1,614	△ 36.3	
合 計	71,027,601	100	71,266,520	100	71,340,449	100	△ 238,919	△ 0.3	△ 73,929	△ 0.1	

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和4年度		令和3年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	23,457,051	33.0	23,391,530	32.8	23,469,569	32.9	65,521	0.3	△ 78,039	△ 0.3
企 業 債	23,457,051	33.0	23,391,530	32.8	23,469,569	32.9	65,521	0.3	△ 78,039	△ 0.3
流 動 負 債	2,117,320	3.0	2,302,823	3.2	2,199,234	3.1	△ 185,503	△ 8.1	103,589	4.7
企 業 債	1,786,679	2.5	1,904,667	2.7	1,916,932	2.7	△ 117,988	△ 6.2	△ 12,266	△ 0.6
未 払 金	313,006	0.4	380,831	0.5	264,402	0.4	△ 67,825	△ 17.8	116,429	44.0
引 当 金	17,339	0.0	17,322	0.0	17,887	0.0	17	0.1	△ 565	△ 3.2
賞 与 引 当 金	14,479	0.0	14,477	0.0	14,948	0.0	2	0.0	△ 471	△ 3.2
法定福利費引当金	2,860	0.0	2,845	0.0	2,939	0.0	15	0.5	△ 94	△ 3.2
その他流動負債	296	0.0	3	0.0	13	0.0	293	8,896.7	△ 10	△ 74.7
預 り 金	296	0.0	3	0.0	13	0.0	293	8,896.7	△ 10	△ 74.7
繰 延 収 益	32,332,288	45.5	32,540,543	45.7	32,772,822	45.9	△ 208,255	△ 0.6	△ 232,279	△ 0.7
長 期 前 受 金	42,924,864	60.4	41,729,996	58.6	40,550,764	56.8	1,194,868	2.9	1,179,232	2.9
収益化累計額	△ 10,592,576	△ 14.9	△ 9,189,453	△ 12.9	△ 7,777,942	△ 10.9	△ 1,403,123	△ 15.3	△ 1,411,511	△ 18.1
負 債 計	57,906,660	81.5	58,234,896	81.7	58,441,625	81.9	△ 328,237	△ 0.6	△ 206,729	△ 0.4
資 本 金	6,504,863	9.2	6,429,438	9.0	6,300,745	8.8	75,425	1.2	128,694	2.0
自 己 資 本 金	6,504,863	9.2	6,429,438	9.0	6,300,745	8.8	75,425	1.2	128,694	2.0
剰 余 金	6,616,078	9.3	6,602,185	9.3	6,598,079	9.2	13,892	0.2	4,106	0.1
資 本 剰 余 金	6,374,976	9.0	6,374,705	8.9	6,372,033	8.9	271	0.0	2,672	0.0
受贈財産評価額	2,573	0.0	—	—	—	—	2,573	皆増	—	—
国庫(県)補助金	2,775,042	3.9	2,775,042	3.9	2,775,042	3.9	—	—	—	—
他会計補助金	3,597,360	5.1	3,599,663	5.1	3,596,991	5.0	△ 2,302	△ 0.1	2,672	0.1
利 益 剰 余 金	241,102	0.3	227,481	0.3	226,046	0.3	13,621	6.0	1,435	0.6
減 債 積 立 金	227,481	0.3	—	—	—	—	227,481	皆増	—	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	13,621	0.0	227,481	0.3	226,046	0.3	△ 213,860	△ 94.0	1,435	0.6
資 本 計	13,120,941	18.5	13,031,624	18.3	12,898,824	18.1	89,317	0.7	132,800	1.0
合 計	71,027,601	100	71,266,520	100	71,340,449	100	△ 238,919	△ 0.3	△ 73,929	△ 0.1

別表5

経 営 分 析 表

分析項目 \ 区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.7	98.6	98.6	97.0
	固定負債構成比率	%	33.0	32.8	32.9	30.9
	自己資本構成比率	%	64.0	63.9	64.0	64.9
財務比率	固定比率	%	154.3	154.1	154.0	149.5
	固定資産対長期資本比率	%	101.8	101.8	101.7	101.2
	流動比率	%	42.3	44.7	45.1	71.9
	当座比率	%	42.0	44.6	44.9	66.5
	現金比率	%	24.1	28.5	29.0	51.1
	負債比率	%	56.3	56.4	56.2	54.1
回転率	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.03	0.04
	流動資産回転率	回	2.51	2.45	2.27	1.26
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.06
	当年度減価償却率	%	4.27	4.20	4.23	3.91
収益率	総資本利益率	%	0.02	0.00	0.01	0.40
	純利益対総収益比率	%	0.3	0.0	0.1	5.7
	総収支比率	%	100.3	100.0	100.1	106.1
	経常収支比率	%	100.3	100.0	100.2	105.9
	営業収支比率	%	59.5	61.4	59.9	66.1
その他	利子負担率	%	1.46	1.59	1.73	1.38
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	146.7	148.9	146.3	139.5

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 建設改良のための企業債元金償還金には、資本費平準化債の元金償還金を含まない。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	当年度純利益	13,621	1,435	5,497
	減価償却費	2,674,003	2,675,406	2,726,674
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	953	△ 397	1,455
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△ 471	△ 225
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	15	△ 94	△ 13
	長期前受金戻入額	△ 1,451,108	△ 1,445,235	△ 1,454,818
	受取利息	△ 7	△ 7	△ 7
	支払利息	369,063	401,055	438,194
	固定資産除却損	39,466	31,972	1,379
	過年度損益修正損益 (△は益)	△ 766	—	—
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,215	△ 20,257	△ 30,091
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,920	30,136	△ 78,088
	預り金の増減額 (△は減少)	293	△ 10	6
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,495	1,614	△ 1,910
	小 計	1,630,905	1,675,147	1,608,054
	利息の受取額	7	7	7
	利息の支払額	△ 369,063	△ 401,055	△ 438,194
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,261,850	1,274,099	1,169,867
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,429,378	△ 2,217,615	△ 1,616,519
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 19,191	—
	国庫補助金等による収入	1,064,629	927,754	660,545
	国庫補助金による収入	1,120,758	979,612	686,155
	受益者負担金等による収入	31,967	27,493	23,886
	寄附金による収入	7,526	13,138	12,948
	工事負担金による収入	10,714	—	—
	特定収入に係る消費税分	△ 106,336	△ 92,489	△ 62,444
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,905	86,293	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,430,653	△ 1,222,759	△ 954,473
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,852,200	1,797,100	1,441,900
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,904,667	△ 1,916,932	△ 1,918,385
	他会計からの出資による収入	75,425	88,094	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,958	△ 31,738	△ 356,485
資金増加額 (又は減少額)		△ 145,845	19,602	△ 141,091
資金期首残高		656,416	636,814	777,905
資金期末残高		510,571	656,416	636,814